

注3

大学番号：061

[平成31年度（令和元年度）設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更  
注1

事前伺い

和歌山大学大学院 教育学研究科 教職開発専攻  
注2

## 【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人和歌山大学  
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画課

職名・氏名 企画課長 ホリウチ 堀内 シンヤ 伸也

電話番号 073-457-7059

（夜間） 073-457-7059

F A X 073-457-7020

e-mail kikaku@ml.wakayama-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について  
(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。



# 目次

## 教育学研究科

＜教職開発専攻＞	ページ
1. 調査対象研究科等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22



# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 和歌山大学

## (2) 大学名

和歌山大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒640-8510  
和歌山県和歌山市栄谷930番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(イトウ チヒロ) 伊東 千尋 (平成31年4月)		
理事	(ナガイ クニヒコ) 永井 邦彦 (平成31年4月)		
	(エシタ タカシ) 恵下 隆 (平成31年4月)		
	(ヤマモト シンゾウ) 山本 進三 (平成31年4月)		
研究科長	(モトヤマ ミツギ) 本山 貢 (平成31年4月)		
専攻長	(トヨダ ミチタカ) 豊田 充崇 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)  
令和元年度に報告する内容 → (元)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)  
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教職開発専攻 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	23人	46人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	対象年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度			
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 23 ( ) [ - ]	人 ( ) [ - ]	人 ( ) [ - ]	人 ( ) [ - ]	1.04 倍	1.04 倍	
志願者数	29 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
受験者数	29 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
合格者数	24 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
B 入学者数	24 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	( ) ( ) [ ]	( ) ( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	1.04						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)  
 ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	24 [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	
2年次	17 [ - ] ( - )	— [ - ] ( - )	[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	
計	41 [ - ] ( - )		[ ] [ ] ( )	[ ] [ ] ( )	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	41 人	0 人	平成30年度	0 人	— 人	
			令和元年度	0 人	— 人	
合計		0 人		0 人	— 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{41} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。



## 2 授業科目の概要

<教育学研究科 教職開発専攻>

### (1) ① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通基礎	教育課程における今日的課題	1前I	2			1		1				兼3 ○△□
	教育課程における今日的課題 (特別支援教育)	1後IV	2									兼2 ○
	教材研究における今日的課題	1前II	2			3		1				兼2 ○△□
	教材研究における今日的課題 (特別支援教育)	1前II	2					1				兼1 ○
	問題行動と保護者との連携	1.2後IV	2			2						○△□
	学校と家庭との連携 (特別支援教育)	1前II	2			2		1				○
	特別支援教育と体制	1前I	2			1						兼3 ○△□○
	子どもの権利	1前II	2			1						兼2 ○△□○
小計(8科目)	-	16	0	0	6		2				兼8	
専攻共通深化	学習過程と評価	1.2後IV	2					1				兼1 ○△□○
	能動的学習の実践的研究 (ICTを含む)	1後III	2			2						○△□○
	自立活動(特別支援教育)	1通年	2			1						兼3 ○△□○
	道徳教育(小)	1前II	2					1				兼1 ○△□○
	道徳教育(中)	1前II	2					1				兼1 ○△□○
	特別活動	1後IV	2				2					○△□○
	生徒指導と体制	1.2前II	2			2	1					○△□○
	学校・学級経営Ⅰ	1前I	2			1	1					兼1 ▲
	学校・学級経営Ⅱ	2前II	2			1	1					兼1 ▲
	学校・学級経営(特別支援教育)	1前I	2			1						兼1 ○
	和歌山における家庭・地域と連携した学校づくり	1後III	2			1		1				○△□○
小計(11科目)	-	0	22	0	5	2	3				兼7	
専攻共通	学校と法	1前I	2			1		1				○
	学校組織と経営	1前I	2			1						○
	教育と福祉の連携	1前I	2			3						○
	教育課程編成の理論と実践 (カリキュラムマネジメントを含む)	1前II	2					1				兼1 ○□
	授業研究の理論と実践	1前II	2			1		1				兼1 ○□
	若手校内研修への支援	1前II	2			3	3					○□
	小規模校支援	1後III	2			1		1				○△□
	学校安全と危機管理	1後III	2			1	1	1				○△□
	基礎基本学習指導方法	1後III	2					1				兼1 ○△□
	授業・教材研究Ⅰ	1前II	2			2	3					▲
	授業・教材研究Ⅱ	1後III	2			2	3					▲
	授業・教材研究Ⅲ	1後III	2			2	3					▲
	理科実験(小)	1前I	2			1	1					○△□
	理科実験(中・高)	1前I	2			1	1					○△□
	理科教材開発(中・高)	1前I	2			1	1					○△□
	探求のための教材開発ー水	1前II	2			1						兼2 ○△□
	探求のための教材開発ー光	1前II	2			1						兼1 ○△□
	探求のための教材開発ー米	1前II	2			1						兼2 ○△□
	探求のための教材開発ー宇宙	1後IV	2			1		1				○△□
	探求のための教材開発 ー統計を使った店舗戦略	1後IV	2			1		1				○△□
探求のための教材開発 ープログラミング	1後IV	2			1						○△□	
特別支援教育推進のための関連機関との連携	1後III	2			1						兼2 ○	
知的障害・発達障害のアセスメントとケーススタディ	1後III	2			1						○	

#### 【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通基礎	教育課程における今日的課題	1前I	2			1		1				兼3 ○△□
	教育課程における今日的課題 (特別支援教育)	1後IV	2									兼2 ○
	教材研究における今日的課題	1前II	2			3		1				兼2 ○△□
	教材研究における今日的課題 (特別支援教育)	1前II	2					1				兼1 ○
	問題行動と保護者との連携	1.2後IV	2			2		2				○△□
	学校と家庭との連携 (特別支援教育)	1前II	2			2		1				○
	特別支援教育と体制	1前I	2			1						兼3 ○△□○
	子どもの権利	1前II	2			1						兼2 ○△□○
小計(8科目)	-	16	0	0	6		2				兼8	
専攻共通深化	学習過程と評価	1.2後IV	2					1				兼1 ○△□○
	能動的学習の実践的研究 (ICTを含む)	1後III	2			2		2				○△□○
	自立活動(特別支援教育)	1通年	2			1						兼3 ○△□○
	道徳教育(小)	1前II	2					1				兼1 ○△□○
	道徳教育(中)	1前II	2					1				兼1 ○△□○
	特別活動	1後IV	2				2	2				○△□○
	生徒指導と体制	1.2前II	2			2	1	2	1			○△□○
	学校・学級経営Ⅰ	1前I	2			1	1					兼1 ▲
	学校・学級経営Ⅱ	2前II	2			1	1					兼1 ▲
	学校・学級経営(特別支援教育)	1前I	2			1						兼1 ○
	和歌山における家庭・地域と連携した学校づくり	1後III	2			1		1				○△□○
小計(11科目)	-	0	22	0	5	2	3				兼7	
専攻共通	学校と法	1前I	2			1		1				○
	学校組織と経営	1前I	2			1						○
	教育と福祉の連携	1前I	2			3						○
	教育課程編成の理論と実践 (カリキュラムマネジメントを含む)	1前II	2					1				兼1 ○□
	授業研究の理論と実践	1前II	2			1		1				兼1 ○□
	若手校内研修への支援	1前II	2			3	3					○□
	小規模校支援	1後III	2			1		1				○△□
	学校安全と危機管理	1後III	2			1	1	1				○△□
	基礎基本学習指導方法	1後III	2					1				兼1 ○△□
	授業・教材研究Ⅰ	1前II	2			2	3					▲
	授業・教材研究Ⅱ	1後III	2			2	3					▲
	授業・教材研究Ⅲ	1後III	2			2	3					▲
	理科実験(小)	1前I	2			1	1					○△□
	理科実験(中・高)	1前I	2			1	1					○△□
	理科教材開発(中・高)	1前I	2			1	1					○△□
	探求のための教材開発ー水	1前II	2			1						兼2 ○△□
	探求のための教材開発ー光	1前II	2			1						兼1 ○△□
	探求のための教材開発ー米	1前II	2			1						兼2 ○△□
	探求のための教材開発ー宇宙	1後IV	2			1		1				○△□
	探求のための教材開発 ー統計を使った店舗戦略	1後IV	2			1		1				○△□
探求のための教材開発 ープログラミング	1後IV	2			1						○△□	
特別支援教育推進のための関連機関との連携	1後III	2			1						兼2 ○	
知的障害・発達障害のアセスメントとケーススタディ	1後III	2			1						○	

知	知的障害児及び発達障害児の学習指導	1後IV	2				1			兼1	○
	障害児の生理病理と臨床	1後III	2							兼1	○
	特別支援教育とコンサルテーション	1通	2		1					兼1	○
	発達障害のある子どもの二次障害の予防と対策	1後IV	2		1		1				○
	特別支援教育の理念と現代的課題	1前I	2							兼2	○
小計 (28科目)		18	38	0	8	3	5			兼9	
実	課題リサーチインターンシップ	1通	4			3		3			○ □
	学校実践実習 A	2前I・II	3			3		3			○ □
	学校実践実習 B	2後III	3			3		3			○ □
	先進校実習	1後IV	1			3		3			○ □
	授業参加インターンシップ	1通	4		2	3	1				△
	授業実践実習 A	2前I	3		2	3	1				△
	授業実践実習 B	2後III	3		2	3	1				△
	小規模校実習	1後IV	1		2	3	2				△
	課題リサーチインターンシップ (特別支援教育)	1通	4		1		1				○
	授業参加インターンシップ (特別支援教育)	1通	4		1		1				○
学校実践実習 A (特別支援教育)	2前I・II	3		1		1				○	
授業実践実習 A (特別支援教育)	2前I	3		1		1				○	
学校実践実習 B (特別支援教育)	2後III	3		1		1				○	
授業実践実習 B (特別支援教育)	2後III	3		1		1				○	
小計 (14科目)	—	40	2	0	6	3	5				
実	課題分析	1通	2			3		3			○
	課題分析	1通	2		4	3	1				△
	課題分析	1通	2		2	1	1				□
	課題分析 (特別支援教育)	1通	2		1		1				○
小計 (4科目)	—	8	0	0	8	3	5				
修	修了研究	2通	2			3		3			○
	修了研究	2通	2		4	3	1				△
	修了研究	2通	2		2	1	1				□
	修了研究 (特別支援教育)	2通	2		1		1				○
小計 (4科目)	—	8	0	0	8	3	5				
合計 (69科目)	—	90	62	0	8	3	5				兼18

卒業要件及び履修方法

【修了要件】  
教職大学院の課程を修了するためには、当該課程に2年（「授業実践力向上コース・免許取得プログラム」は3年（ないし4年））以上在学し、所定の46単位以上を修得しなければならない。

【履修方法】  
「学校改善マネジメントコース」は授業科目名の後ろに「○」印を付した科目から、「授業実践力向上コース」は「△」印を付した科目から、「スペシャリストコース」は「□」印を付した科目から、「特別支援教育コース」は「◇」印を付した科目から、それぞれ専攻共通基礎科目10単位、専攻共通深進科目10単位、コース専門科目12単位、実習科目10単位以上、実習関連科目2単位、修了研究2単位、合計46単位以上を修得すること。ただし、「学校改善マネジメントコース」の履修者については、専攻共通深化科目のうち4単位を上限に、コース専門科目に代えて履修することが可能である。

【履修科目登録の上限】  
年間44単位とする。ただし、「授業実践力向上コース・免許取得プログラム」の場合は、1年目に限り、前期、後期それぞれ28単位とする。

知	知的障害児及び発達障害児の学習指導	1後IV	2				1			兼1	○
	障害児の生理病理と臨床	1後III	2							兼1	○
	特別支援教育とコンサルテーション	1通	2		1					兼1	○
	発達障害のある子どもの二次障害の予防と対策	1後IV	2		1		1				○
	特別支援教育の理念と現代的課題	1前I	2							兼2	○
小計 (28科目)		18	38	0	8	3	5			兼9	
実	課題リサーチインターンシップ	1通	4			3		3			○ □
	学校実践実習 A	2前I・II	3			3		3			○ □
	学校実践実習 B	2後III	3			3		3			○ □
	先進校実習	1後IV	1			3		3			○ □
	授業参加インターンシップ	1通	4		2	3	1				△
	授業実践実習 A	2前I	3		2	3	1				△
	授業実践実習 B	2後III	3		2	3	1				△
	小規模校実習	1後IV	1		2	3	2				△
	課題リサーチインターンシップ (特別支援教育)	1通	4		1		1				○
	授業参加インターンシップ (特別支援教育)	1通	4		1		1				○
学校実践実習 A (特別支援教育)	2前I・II	3		1		1				○	
授業実践実習 A (特別支援教育)	2前I	3		1		1				○	
学校実践実習 B (特別支援教育)	2後III	3		1		1				○	
授業実践実習 B (特別支援教育)	2後III	3		1		1				○	
小計 (14科目)	—	40	2	0	6	3	5				
実	課題分析	1通	2			3		3			○
	課題分析	1通	2		4	3	1				△
	課題分析	1通	2		2	1	1				□
	課題分析 (特別支援教育)	1通	2		1		1				○
小計 (4科目)	—	8	0	0	8	3	5				
修	修了研究	2通	2			3		3			○
	修了研究	2通	2		4	3	1				△
	修了研究	2通	2		2	1	1				□
	修了研究 (特別支援教育)	2通	2		1		1				○
小計 (4科目)	—	8	0	0	8	3	5				
合計 (69科目)	—	90	62	0	8	3	5				兼18

卒業要件及び履修方法

【修了要件】  
教職大学院の課程を修了するためには、当該課程に2年（「授業実践力向上コース・免許取得プログラム」は3年（ないし4年））以上在学し、所定の46単位以上を修得しなければならない。

【履修方法】  
「学校改善マネジメントコース」は授業科目名の後ろに「○」印を付した科目から、「授業実践力向上コース」は「△」印を付した科目から、「スペシャリストコース」は「□」印を付した科目から、「特別支援教育コース」は「◇」印を付した科目から、それぞれ専攻共通基礎科目10単位、専攻共通深進科目10単位、コース専門科目12単位、実習科目10単位以上、実習関連科目2単位、修了研究2単位、合計46単位以上を修得すること。ただし、「学校改善マネジメントコース」の履修者については、専攻共通深化科目のうち4単位を上限に、コース専門科目に代えて履修することが可能である。

【履修科目登録の上限】  
年間44単位とする。ただし、「授業実践力向上コース・免許取得プログラム」の場合は、1年目に限り、前期、後期それぞれ28単位とする。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
  - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和元年度】**

- ・人事交流の理由により、「道徳教育（小）」の専任教員等の配置を「講師」から「准教授」に変更。
- ・人事交流の理由により、「道徳教育（中）」の専任教員等の配置を「講師」から「准教授」に変更。
- ・担当者決定の理由により、「学校組織と経営」の専任教員等の配置に「講師」を追加。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
37 科目	32 科目	0 科目	69 科目	37 科目 [ 0 ]	32 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	69 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。  
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{69} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎に含める敷地の内訳の変更 (元)			
	校舎敷地	138,336-139,386 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	138,336-139,386 m <sup>2</sup>				
	運動場用地	44,480 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	44,480 m <sup>2</sup>				
	小 計	182,816-183,866 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	182,816-183,866 m <sup>2</sup>				
	そ の 他	231,772-230,722 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	231,772-230,722 m <sup>2</sup>				
	合 計	414,588 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	414,588 m <sup>2</sup>				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	建物の改修等による変更 (元)				
	78,633 m <sup>2</sup> 78,550 m <sup>2</sup> -(78,550 m <sup>2</sup> ) (78,633 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	78,633 m <sup>2</sup> 78,550 m <sup>2</sup> -(78,550 m <sup>2</sup> ) (78,633 m <sup>2</sup> )					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	52 室	44 室	100 室	9 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	教育学研究科 教職開発専攻		14 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	購入、精査等による増減 (元)	
	観光学部	711,400 712,000 [204,000] -(721,117 [203,147]) (716,068 [203,548])	7,150 [2,280] -7,100 [2,300] -(7,117 [2,278]) (7,131 [2,281])	1,800 [1,760] 2,100 [2,000] -(1,967 [1,925]) (1,787 [1,746])	9,000 8,980 -(8,903) (8,960)	0	0		
		711,400 712,000 [204,000] -(721,117 [203,147]) (716,068 [203,548])	7,150 [2,280] -7,100 [2,300] -(7,117 [2,278]) (7,131 [2,281])	1,800 [1,760] 2,100 [2,000] -(1,967 [1,925]) (1,787 [1,746])	9,000 8,980 -(8,903) (8,960)				
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			閲覧座席数の精査等による増減 (元) 大学全体	
	9,741 m <sup>2</sup>		782 804		1,029,840				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	3,263 m <sup>2</sup>		陸上競技場 1 面		テニスコート 14 面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員 1 人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	共 同 研 究 費 等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		—							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	和歌山大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学部								和歌山市栄谷930	
学校教育教員養成課程	4	165	—	660	学士(教育学)	1.04	昭和24年度		
総合教育課程	4	—	—	—	学士(教養学)	—	平成11年度 平成20年度		平成28年度より学生募集停止
経済学部			3年次					和歌山市栄谷930	
経済学科	4	300	10	1220	学士(経済学)	1.07	昭和24年度 昭和39年度		
ビジネスマネジメント学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	平成4年度		平成28年度より学生募集停止
市場環境学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	平成8年度		
システム工学部			3年次					和歌山市栄谷930	
システム工学科	4	305	20	1260	学士(工学)	1.03	平成7年度 平成27年度		
情報通信システム学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度		平成27年度より学生募集停止
光エレクトロニクス学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度		
精密物質学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度		
デザイン情報学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度		
観光学部								和歌山市栄谷930	
観光学科	4	120	—	480	学士(観光学)	1.05	平成20年度 平成28年度		
観光経営学科	4	—	—	—	学士(観光学)	—	平成20年度		平成28年度より学生募集停止
地域再生学科	4	—	—	—	学士(観光学)	—	平成20年度		
大学全体	4	890	30	3620					
教育学研究科								和歌山市栄谷930	
(修士課程)									
学校教育専攻	2	22	—	52	修士(教育学)	0.82	平成5年度		
(専門職学位課程)									
教職開発専攻	2	23	—	38	教職修士(専門職)	1.08	平成28年度		
経済学研究科								和歌山市栄谷930	
(修士課程)									
経済学専攻	2	15	—	30	修士(経済学)	0.66	昭和41年度 昭和43年度		
経営学専攻	2	13	—	26	修士(経済学)	0.57	昭和43年度		
市場環境学専攻	2	10	—	20	修士(経済学)	1.10	平成11年度		
システム工学研究科								和歌山市栄谷930	
(博士前期課程)									
システム工学専攻	2	129	—	258	修士(工学)	1.06	平成12年度		
(博士後期課程)									
システム工学専攻	3	8	—	24	博士(工学)	1.12	平成12年度 平成14年度		
観光学研究科								和歌山市栄谷930	
(博士前期課程)									
観光学専攻	2	9	—	18	修士(観光学)	0.99	平成23年度		
(博士後期課程)									
観光学専攻	3	6	—	18	博士(観光学)	1.05	平成23年度 平成26年度		
大学院全体	—	235	—	484					

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種別ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教職開発専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (専攻長)	添田 久美子 <平成28年4月> 博士(学術)
		学校と法 学校組織と経営 教育と福祉の連携 若手校内研修への支援 学校安全と危機管理 探求のための教材開発-統計を使った店舗戦略 課題リサーチインターンシップ 学校実践実習A 学校実践実習B 先進校実習 課題分析 修了研究
専	教授	豊田 充崇 <平成28年4月> 修士(教育学)
		教材研究における今日的課題 能動的学習の実践的研究(ICTを含む) 若手校内研修への支援 小規模校支援 授業・教材研究Ⅰ 授業・教材研究Ⅱ 授業・教材研究Ⅲ 探求のための教材開発-プログラミング 授業参加インターンシップ 授業実践実習A 授業実践実習B 小規模校実習 課題分析 修了研究
専	教授	富田 晃彦 <平成31年4月> 博士(理学)
		探求のための教材開発-光 探求のための教材開発-米 探求のための教材開発-宇宙 課題分析 課題分析 修了研究 修了研究
専	教授	木村 憲喜 <平成31年4月> 博士(理学)
		教育課程における今日的課題 教材研究における今日的課題 理科実験(小) 理科実験(中・高) 理科教材開発(中・高) 探求のための教材開発-水 課題分析 課題分析 修了研究 修了研究
専	准教授	宮橋 小百合 <平成28年4月> 修士(文学) ※
		特別活動 学校・学級経営Ⅰ 学校・学級経営Ⅱ 若手校内研修への支援 授業・教材研究Ⅰ 授業・教材研究Ⅱ 授業・教材研究Ⅲ 授業参加インターンシップ 授業実践実習A 授業実践実習B 小規模校実習 課題分析 修了研究
専	講師	竹澤 大史 <平成31年4月> 博士(教育学)
		教材研究における今日的課題(特別支援教育) 学校と家庭との連携(特別支援教育) 知的障害児及び発達障害児の学習指導 発達障害のある子どもの二次障害の予防と対策 課題リサーチインターンシップ(特別支援教育) 授業参加インターンシップ(特別支援教育) 学校実践実習A(特別支援教育) 学校実践実習A(特別支援教育) 学校実践実習B(特別支援教育) 学校実践実習B(特別支援教育) 課題分析(特別支援教育) 修了研究(特別支援教育)

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (専攻長)	添田 久美子 <平成28年4月> 博士(学術)
		学校と法 学校組織と経営 教育と福祉の連携 若手校内研修への支援 学校安全と危機管理 探求のための教材開発-統計を使った店舗戦略 課題リサーチインターンシップ 学校実践実習A 学校実践実習B 先進校実習 課題分析 修了研究
専	教授	豊田 充崇 <平成28年4月> 修士(教育学)
		教材研究における今日的課題 能動的学習の実践的研究(ICTを含む) 若手校内研修への支援 小規模校支援 授業・教材研究Ⅰ 授業・教材研究Ⅱ 授業・教材研究Ⅲ 探求のための教材開発-プログラミング 授業参加インターンシップ 授業実践実習A 授業実践実習B 小規模校実習 課題分析 修了研究
専	教授	富田 晃彦 <平成31年4月> 博士(理学)
		探求のための教材開発-光 探求のための教材開発-米 探求のための教材開発-宇宙 課題分析 課題分析 修了研究 修了研究
専	教授	木村 憲喜 <平成31年4月> 博士(理学)
		教育課程における今日的課題 教材研究における今日的課題 理科実験(小) 理科実験(中・高) 理科教材開発(中・高) 探求のための教材開発-水 課題分析 課題分析 修了研究 修了研究
専	准教授	宮橋 小百合 <平成28年4月> 修士(文学) ※
		特別活動 学校・学級経営Ⅰ 学校・学級経営Ⅱ 若手校内研修への支援 授業・教材研究Ⅰ 授業・教材研究Ⅱ 授業・教材研究Ⅲ 授業参加インターンシップ 授業実践実習A 授業実践実習B 小規模校実習 課題分析 修了研究
専	講師	竹澤 大史 <平成31年4月> 博士(教育学)
		教材研究における今日的課題(特別支援教育) 学校と家庭との連携(特別支援教育) 知的障害児及び発達障害児の学習指導 発達障害のある子どもの二次障害の予防と対策 課題リサーチインターンシップ(特別支援教育) 授業参加インターンシップ(特別支援教育) 学校実践実習A(特別支援教育) 学校実践実習A(特別支援教育) 学校実践実習B(特別支援教育) 学校実践実習B(特別支援教育) 課題分析(特別支援教育) 修了研究(特別支援教育)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	武田 鉄郎 <平成28年4月> 博士(学術) 学校と家庭との連携(特別支援教育) 特別支援教育と体制 自立活動(特別支援教育) 学校・学級経営(特別支援教育) 知的障害・発達障害のアセスメントとケーススタディ 特別支援教育とコンサルテーション 発達障害のある子どもの二次障害の予防と対策 課題リサーチインターンシップ(特別支援教育) 授業参加インターンシップ(特別支援教育) 学校実践実習A(特別支援教育) 授業実践実習A(特別支援教育) 学校実践実習B(特別支援教育) 授業実践実習B(特別支援教育) 課題分析(特別支援教育) 修了研究(特別支援教育)
実専	教授	衣斐 哲臣 <平成28年4月> 文学士 問題行動と保護者との連携 学校と家庭との連携(特別支援教育) 子どもの権利 生徒指導と体制 教育と福祉の連携 特別支援教育推進のための関連機関との連携 課題リサーチインターンシップ 学校実践実習A 学校実践実習B 先進校実習 課題分析 修了研究
実専	教授	岡崎 裕 <平成28年4月> 教育学修士 教材研究における今日的課題 能動的学習の実践的研究(ICTを含む) 和歌山における家庭・地域と連携した学校づくり 授業研究の理論と実践 課題リサーチインターンシップ 学校実践実習A 学校実践実習B 先進校実習 課題分析 修了研究
実専	教授	谷尻 治 <平成28年4月> 教育学士 問題行動と保護者との連携 生徒指導と体制 学校・学級経営Ⅰ 学校・学級経営Ⅱ 教育と福祉の連携 若手校内研修への支援 授業・教材研究Ⅰ 授業・教材研究Ⅱ 授業・教材研究Ⅲ 授業参加インターンシップ 授業実践実習A 授業実践実習B 小規模校実習 課題分析 修了研究
実専	准教授	須佐 宏 <平成28年4月> 学士(教育学) 若手校内研修への支援 授業・教材研究Ⅰ 授業・教材研究Ⅱ 授業・教材研究Ⅲ 授業参加インターンシップ 授業実践実習A 授業実践実習B 小規模校実習 課題分析 修了研究
実専	准教授	中山 眞弘 <平成28年4月> 修士(教育学) 特別活動 生徒指導と体制 若手校内研修への支援 学校安全と危機管理 授業・教材研究Ⅰ 授業・教材研究Ⅱ 授業・教材研究Ⅲ 理科実験(小) 理科実験(中・高) 理科教材開発(中・高) 授業参加インターンシップ 授業実践実習A 授業実践実習B 小規模校実習 課題分析 課題分析 修了研究 修了研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	武田 鉄郎 <平成28年4月> 博士(学術) 学校と家庭との連携(特別支援教育) 特別支援教育と体制 自立活動(特別支援教育) 学校・学級経営(特別支援教育) 知的障害・発達障害のアセスメントとケーススタディ 特別支援教育とコンサルテーション 発達障害のある子どもの二次障害の予防と対策 課題リサーチインターンシップ(特別支援教育) 授業参加インターンシップ(特別支援教育) 学校実践実習A(特別支援教育) 授業実践実習A(特別支援教育) 学校実践実習B(特別支援教育) 授業実践実習B(特別支援教育) 課題分析(特別支援教育) 修了研究(特別支援教育)
実専	教授	衣斐 哲臣 <平成28年4月> 文学士 問題行動と保護者との連携 学校と家庭との連携(特別支援教育) 子どもの権利 生徒指導と体制 教育と福祉の連携 特別支援教育推進のための関連機関との連携 課題リサーチインターンシップ 学校実践実習A 学校実践実習B 先進校実習 課題分析 修了研究
実専	教授	岡崎 裕 <平成28年4月> 教育学修士 教材研究における今日的課題 能動的学習の実践的研究(ICTを含む) 和歌山における家庭・地域と連携した学校づくり 授業研究の理論と実践 課題リサーチインターンシップ 学校実践実習A 学校実践実習B 先進校実習 課題分析 修了研究
実専	教授	谷尻 治 <平成28年4月> 教育学士 問題行動と保護者との連携 生徒指導と体制 学校・学級経営Ⅰ 学校・学級経営Ⅱ 教育と福祉の連携 若手校内研修への支援 授業・教材研究Ⅰ 授業・教材研究Ⅱ 授業・教材研究Ⅲ 授業参加インターンシップ 授業実践実習A 授業実践実習B 小規模校実習 課題分析 修了研究
実専	准教授	伊澤 真佐子 <平成31年4月> 学士(教育学) 道徳教育(小) 道徳教育(中) 若手校内研修への支援 授業・教材研究Ⅰ 授業・教材研究Ⅱ 授業・教材研究Ⅲ 授業参加インターンシップ 授業実践実習A 授業実践実習B 小規模校実習 課題分析 修了研究
実専	准教授	中山 眞弘 <平成28年4月> 修士(教育学) 特別活動 生徒指導と体制 若手校内研修への支援 学校安全と危機管理 授業・教材研究Ⅰ 授業・教材研究Ⅱ 授業・教材研究Ⅲ 理科実験(小) 理科実験(中・高) 理科教材開発(中・高) 授業参加インターンシップ 授業実践実習A 授業実践実習B 小規模校実習 課題分析 課題分析 修了研究 修了研究



専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実み	講師	坂本 善光 <平成28年4月> 理学士
		道徳教育(小) 道徳教育(中) 学校と法 課題リサーチインターンシップ 学校実践実習A 学校実践実習B 先進校実習 小規模校実習 課題分析 修了研究
実み	講師	西浦 民子 <平成28年4月> 文学士
		和歌山における家庭・地域と連携した学校づくり 小規模校支援 学校安全と危機管理 課題リサーチインターンシップ 学校実践実習A 学校実践実習B 先進校実習 課題分析 修了研究
実み	講師	深澤 英雄 <平成28年4月> 農学士 教育学士
		基礎基本学習指導方法 授業参加インターンシップ 授業実践実習A 授業実践実習B 小規模校実習 課題分析 修了研究
実み	講師	藤本 禎男 <平成28年4月> 工学士
		教育課程における今日的課題 教材研究における今日的課題 学習過程と評価 教育課程編成の理論と実践 (カリキュラムマネジメントを含む) 授業研究の理論と実践 探求のための教材開発-宇宙 探求のための教材開発-統計を使った店舗戦略 課題リサーチインターンシップ 学校実践実習A 学校実践実習B 先進校実習 課題分析 課題分析 修了研究 修了研究
兼任	教授	船越 勝 <平成28年4月> 教育学 修士※
		学校・学級経営Ⅰ 学校・学級経営Ⅱ
兼任	教授 (学部長)	寺川 剛央 <平成31年4月> 修士(芸術学)
		探求のための教材開発-水
兼任	教授	江田 裕介 <平成28年4月> 修士(教育学)
		教材研究における今日的課題(特別支援教育) 特別支援教育と体制 知的障害児及び発達障害児の学習指導 特別支援教育とコンサルテーション
兼任	教授	林 修 <平成28年4月> 修士 (学校教育学)
		基礎基本学習指導方法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
実み	講師	畑下 正喜 <平成31年4月> 学士(教育学)
		学校と法 小規模校支援 学校安全と危機管理 課題リサーチインターンシップ 学校実践実習A 学校実践実習B 先進校実習 小規模校実習 課題分析 修了研究
実み	講師	森下 まちこ <平成31年4月> 学士(教育学)
		和歌山における家庭・地域と連携した学校づくり 学校組織と経営 課題リサーチインターンシップ 学校実践実習A 学校実践実習B 先進校実習 課題分析 修了研究
実み	講師	深澤 英雄 <平成28年4月> 農学士 教育学士
		基礎基本学習指導方法 授業参加インターンシップ 授業実践実習A 授業実践実習B 小規模校実習 課題分析 修了研究
実み	講師	藤本 禎男 <平成28年4月> 工学士
		教育課程における今日的課題 教材研究における今日的課題 学習過程と評価 教育課程編成の理論と実践 (カリキュラムマネジメントを含む) 授業研究の理論と実践 探求のための教材開発-宇宙 探求のための教材開発-統計を使った店舗戦略 課題リサーチインターンシップ 学校実践実習A 学校実践実習B 先進校実習 課題分析 課題分析 修了研究 修了研究
兼任	教授	船越 勝 <平成28年4月> 教育学 修士※
		学校・学級経営Ⅰ 学校・学級経営Ⅱ
兼任	教授 (学部長)	寺川 剛央 <平成31年4月> 修士(芸術学)
		探求のための教材開発-水
兼任	教授	江田 裕介 <平成28年4月> 修士(教育学)
		教材研究における今日的課題(特別支援教育) 特別支援教育と体制 知的障害児及び発達障害児の学習指導 特別支援教育とコンサルテーション
兼任	教授	林 修 <平成28年4月> 修士 (学校教育学)
		基礎基本学習指導方法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	山崎(伊藤) 由可里 <平成28年4月> 博士 (教育学)
		教育課程における今日的課題(特別支援教育) 特別支援教育と体制 自立活動(特別支援教育) 特別支援教育推進のための関連機関との連携 特別支援教育の理念と現代的課題
兼任	准教授	越野(夏堀) 章史 <平成28年4月> 修士 (教育学)※
		子どもの権利
兼任	准教授	谷口 知美 <平成28年4月> 修士 (教育学)※
		学習過程と評価
兼任	准教授	二宮 衆一 <平成28年4月> 修士 (教育学)
		教育課程における今日的課題 教育課程編成の理論と実践 (カリキュラムマネジメントを含む) 授業研究の理論と実践
兼任	准教授	古井 克憲 <平成28年4月> 博士 (社会福祉学)
		教育課程における今日的課題(特別支援教育) 特別支援教育と体制 学校・学級経営(特別支援教育) 特別支援教育推進のための関連機関との連携 特別支援教育の理念と現代的課題
兼任	教授	菅 道子 <平成28年4月> 修士 (人文科学)
		自立活動(特別支援教育)
兼任	准教授	尾上(田中) 利美 <平成28年4月> 博士 (文学)
		教育課程における今日的課題 教材研究における今日的課題
兼任	准教授	岩野 清美 <平成31年4月> 修士 (教育学)
		教育課程における今日的課題 教材研究における今日的課題
兼任	准教授	上野 智子 <平成31年4月> 修士 (教育学)
		自立活動(特別支援教育)
兼任	准教授	荒木 良一 <平成31年4月> 博士 (環境科学)
		探求のための教材開発－米
兼任	講師	杉中 康平 <平成28年4月> 修士 (学校教育学)
		道徳教育(小) 道徳教育(中)
兼任	講師	新平 鎮博 <平成31年4月> 博士 (医学)
		障害児の生理病理と臨床

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	山崎(伊藤) 由可里 <平成28年4月> 博士 (教育学)
		教育課程における今日的課題(特別支援教育) 特別支援教育と体制 自立活動(特別支援教育) 特別支援教育推進のための関連機関との連携 特別支援教育の理念と現代的課題
兼任	准教授	越野(夏堀) 章史 <平成28年4月> 修士 (教育学)※
		子どもの権利
兼任	准教授	谷口 知美 <平成28年4月> 修士 (教育学)※
		学習過程と評価
兼任	准教授	二宮 衆一 <平成28年4月> 修士 (教育学)
		教育課程における今日的課題 教育課程編成の理論と実践 (カリキュラムマネジメントを含む) 授業研究の理論と実践
兼任	准教授	古井 克憲 <平成28年4月> 博士 (社会福祉学)
		教育課程における今日的課題(特別支援教育) 特別支援教育と体制 学校・学級経営(特別支援教育) 特別支援教育推進のための関連機関との連携 特別支援教育の理念と現代的課題
兼任	教授	菅 道子 <平成28年4月> 修士 (人文科学)
		自立活動(特別支援教育)
兼任	准教授	尾上(田中) 利美 <平成28年4月> 博士 (文学)
		教育課程における今日的課題 教材研究における今日的課題
兼任	准教授	岩野 清美 <平成31年4月> 修士 (教育学)
		教育課程における今日的課題 教材研究における今日的課題
兼任	准教授	上野 智子 <平成31年4月> 修士 (教育学)
		自立活動(特別支援教育)
兼任	准教授	荒木 良一 <平成31年4月> 博士 (環境科学)
		探求のための教材開発－米
兼任	講師	杉中 康平 <平成28年4月> 修士 (学校教育学)
		道徳教育(小) 道徳教育(中)
兼任	講師	新平 鎮博 <平成31年4月> 博士 (医学)
		障害児の生理病理と臨床

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	貴志 年秀 <平成31年4月> 学士 (理工学)
		探求のための教材開発－水 探求のための教材開発－光 探求のための教材開発－米
兼任	講師	海堀 崇 <平成28年4月> 法務博士 (専門職)
		子どもの権利

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	貴志 年秀 <平成31年4月> 学士 (理工学)
		探求のための教材開発－水 探求のための教材開発－光 探求のための教材開発－米
兼任	講師	海堀 崇 <平成28年4月> 法務博士 (専門職)
		子どもの権利

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【令和元年度】**

実務家教員の退職等による変更であるが、既に、後任は補充している。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
15 名	8 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【教職大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
8	3	5	0	16	8	3	5	0	16
(8)	(3)	(5)	(0)	(16)					
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
7	9	0			7	9	0		
(7)	(9)	(0)			(7)	(9)	(0)		
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
8	3	5	0	16	8	3	5	0	16
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
7	9	0			7	9	0		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{16}{16} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	准教授	須佐 宏	H31.3	必修	若手校内研修への支援	①	退職のため辞任 (31)
				必修	授業・教材研究Ⅰ	①	
				必修	授業・教材研究Ⅱ	①	
				必修	授業・教材研究Ⅲ	①	
				必修	授業参加インターンシップ	①	
				必修	授業実践実習A	①	
				必修	授業実践実習B	①	
				選択	小規模校実習	①	
2	実み	坂本 善行	H31.3	選択	道德教育（小）	①	退職のため辞任 (31)
				選択	道德教育（中）	①	
				必修	学校と法	①	
				必修	課題リサーチインターンシップ	①	
				必修	学校実践実習A	①	
				必修	学校実践実習B	①	
				選択	先進校実習	①	
				選択	小規模校実習	①	
3	実み	西浦 民子	H31.3	選択	研修における実践・協働を推進した学校づくり	①	退職のため辞任 (31)
				選択	小規模校支援	①	
				選択	学校安全と危機管理	①	
				必修	課題リサーチインターンシップ	①	
				必修	学校実践実習A	①	
				必修	学校実践実習B	①	
				選択	先進校実習	①	
				必修	課題分析	①	
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
3	人	必修	13	科目	必修	13	科目
		選択	7	科目	選択	7	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	20	科目	計	20	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
3	人	必修	13 科目	必修	13 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	7 科目	選択	7 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	20 科目	計	20 科目	計	0 科目	計	0 科目		

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{3}{16} = \boxed{18.75} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

各科目において、後任の教員が担当できる、もしくは他の教員で対応できることから、教育上の支障はない。なお、学生への周知については、シラバス等を通じて周知している。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。



## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時  (平成31年4月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <教育学研究科 教職開発専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
令和2年度からの教職大学院の一本化を目指し、教職大学院における教育環境の整備を図る。	平成31年度からの定員増を踏まえて、自習室の面積を倍増し、ゆったりした自習環境を構築した。ただし、現在は、旧教育学部附属教育実践総合センターを教職大学院棟として使用しているが講義室の不足感は否めない。令和2年度には新フロア（教育学部棟5階南棟を中心に講義室や近接するアクティブラーニング室等が利用可能）が完成し、教職大学院専任教員の研究室も集約されるため、より学生への指導環境が整う予定である。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 教職大学院FD委員会を設置（教育学研究科専攻会議のもとで実施）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 随時実施。専攻会議終了後もしくは公開授業後の専攻会議にての報告・審議等</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シラバスの周知や有効利用策の検討。</li> <li>・院生の評価方法／成績の算出方法等について、その周知を含めての検討。</li> <li>・ストレートマスターと現職教員が同時に受講する講義については、自ずと受講レベルに差が出る。その対応をどのようにおこなうのか。</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員相互の授業参観（授業実践力向上コースの教員は、示範授業の実施）</li> <li>・ 講義評価結果の周知とその改善検討（専攻会議内）</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公開授業日の設定、一般的な講義での日常的な相互参観の取り組み</li> </ul> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>「授業・教材研究Ⅰ～Ⅳ」は、原則として授業実践力向上コース教員全員が常時参加。主担当者は決めているが、常時相互参観している状況である。なお、「課題分析」（授業実践力向上コース、学校改善マネジメントコース）についても、各コースの教員全員参加が原則。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業評価の結果を踏まえて、各種担当者が改善へのコメントを記入する。</li> </ul> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 各クォーターごと（年間4回）、独自のウェブサイトによるアンケート入力システムにより匿名性を確保して実施。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>年度末で集計してすべての結果を印刷媒体として教員・院生に公開。ただし、配布ではなくて会議室の公開棚にて閲覧する方式でおこなっている。</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

- ① 体制
  - a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）  
運営協議会として実施。
  - b 委員会の開催状況（回数や開催日など）  
年2回（H30. 8. 10, H30. 3. 20）
  - c 委員会の審議事項等
    - ・ 入試/入学状況の報告
    - ・ 採用試験・就職状況の報告
    - ・ 現状の組織運営と今後の改革
    - ・ 教務事項（修了研究/講義アンケート結果等）
    - ・ その他（初任者研修プログラム/学び支援力向上プログラムについて）
  - d その他
- ② 審議状況
  - a 審議した内容
    - ・ 現職院生の実習校（現任校）の管理職の立場から修了研究の教育課程に対する提案内容
    - ・ 和歌山県における地域的課題である小規模校について教育課程に対する提案内容
    - ・ 教育委員会の立場から現職院生の教育課程に対する提案内容（探究の視点をもった学校マネジメントのできる者がほしい）
    - ・ 初任者研修プログラム等の教員研修との連携に関する観点から教育課程に対する提案内容
  - b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
    - ・ 現職院生の修了研究への指導体制をより充実させるために、コースを超えて専門に近い教員を配置している。
  - c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況
    - ・ 教員研修に関わる科目の設置とその運用（「若手校内研究への支援」や公開ワークショップの実施）
    - ・ 小規模校実習では中学校教員志望者もより小規模校としての特徴がわかりやすい小学校での実習を行うことで、複式授業を経験する等実習の質的にも向上するよう図っている。

### (4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
教育課程については変更なく開講・実施しており、教員組織についても当初の計画通りに編成・維持している。入学者選抜、施設・設備等についても設置計画通りに実施し、現時点において達成状況は良好である。
- ② 自己点検・評価報告書
  - a 公表（予定）時期
    - ・ 平成30年6月に公表
  - b 公表方法
    - ・ 自己点検・評価報告書（電子ファイル）を作成し、大学ホームページに公開
- ③ 認証評価を受ける計画
  - ・ 平成30年度に評価機関（教員養成認証評価機構）の評価を受審した。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （  有 ・  無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 6月 日予定 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注） ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

## 和歌山大学大学院教育学研究科専攻会議規程

制 定 平成28年 3月 5日

法人和歌山大学規程第1750号

(趣旨)

第1条 この規程は、和歌山大学大学院教育学研究科会議規程（以下「研究科会議規程」という。）第7条の規定に基づき、教育学研究科に係る専攻会議の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。

(専攻会議)

第2条 教育学研究科に次に掲げる専攻会議（以下「会議」という。）を置く。

(1) 学校教育専攻会議

(2) 教職開発専攻会議

(審議事項)

第3条 会議は、次に掲げる事項を審議する。

(1) 研究科会議規程第3条に規定する研究科会議の審議事項のうち、研究科会議から付託された当該専攻に関する事項

(2) その他会議が必要と認めた事項

(組織)

第4条 会議は、教育学研究科の当該専攻に所属する専任の教員（教職開発専攻においては、本学の他の学部又は大学院の専任教員の数に算入する専任教員（専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）附則第2項に該当する者をいう。）及びみなし専任教員（専門職大学院に関し必要な事項を定める件（平成15年文部科学省告示第53号）第2条第2項に該当する者をいう。）を含む。）をもって組織する。

(専攻長)

第5条 各専攻に専攻長を置く。

2 専攻長は、当該専攻の専任教授のうちから会議において選出したものをもって充てる。ただし、研究科長が所属する専攻にあっては、研究科長をもって充てる。

3 専攻長の任期は、2年とする。

4 専攻長は、専攻を代表し、掌理する。

(議事)

第6条 会議は、専攻長が招集し、その議長となる。

2 会議は、構成員の半数以上の出席により成立する。

3 議事は、出席者の過半数によりこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、会議が特に重要と認めた事項については、出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。

4 議長に事故があるときは、あらかじめ専攻長が指名した教授がその職務を代行する。

5 長期出張、休職及び病気休暇その他の事由により1か月以上不在の者は、会議の構成員に算入しない。

(構成員以外の者の出席)

第7条 会議は、必要に応じ構成員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(庶務)

大学院教育学研究科専攻会議規程

第8条 会議の事務は、学務課において処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会議が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行後、最初に選出される専攻長の任期は、第5条第3項の規定にかかわらず平成29年3月31日までとする。

# 設置計画履行状況報告書・補足説明資料（教職大学院）

和歌山大学大学院 教育学研究科 教職開発専攻

【教職大学院】

国立大学法人 和歌山大学  
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 企画課長 ホリウチ 堀内 シンヤ 伸也

電話番号 073-457-7059

（夜間） 073-457-7059

F A X 073-457-7020

e-mail kikaku@ml.wakayama-u.ac.jp





# 目次

	ページ
1. 調査対象研究科等の平成29年度入学者・在学者の状況 . . . . .	1
2. 既存の教員養成系修士課程の状況 . . . . .	5
3. 設置の趣旨等を記載した書類の履行状況 . . . . .	6
4. 教育委員会等との調整内容の履行状況 . . . . .	18



1 調査対象研究科等の令和元年度入学者・在学者の状況

① 調査対象研究科等の令和元年度入学者の状況

(学校改善マネジメントコース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学校	中学校	中等教育 学校	高校	特別支援 学校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	和歌山県 教育委員会 からの派遣制度		8		1					9		
										0		
	派遣制度以外										0	
											0	
											0	
											0	
小 計		0	8	0	1	0	0	0	0	9		
学部新卒学生												
その他(社会人等)												
合 計										9		

(授業実践力向上コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学校	中学校	中等教育 学校	高校	特別支援 学校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	教育委員会から の派遣制度									0		
										0		
	派遣制度以外										0	
											0	
											0	
											0	
小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
学部新卒学生			1		7		7		3	10		
その他(社会人等)					1		1			1		
合 計										11		

(スペシャリストコース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	教育委員会からの 派遣制度									0		
										0		
	派遣制度以外	和歌山大学教 育学部附属中 学校				1					1	
											0	
											0	
	小 計		0	0	0	1	0	0	0	0	1	
学部新卒学生												
その他(社会人等)												
合 計										1		

(特別支援教育コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考
現 職 教 員	教育委員会からの 派遣制度	和歌山県 教育委員会						2		2	
										0	
	派遣制度以外									0	
										0	
										0	
	小 計		0	0	0	0	0	0	2	0	2
学部新卒学生											
その他(社会人等)					1		1	1		1	
合 計										3	

- (注)・ コースや領域・プログラム等、最小単位の区分ごとに表を作成してください。  
 ・ 黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。  
 ・ 現職教員については、現在所属する、休業・退職している場合は入学直前に所属していた学校種に基づいて計上してください。  
 ・ 現職教員の区分は、各大学の実態に合わせて、適宜追加・削除してください。  
 ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分すべてに記入し、「計」欄には実数を記入してください。  
 ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を所持していない場合は、「その他」に計上し、備考欄にその旨が分かるように記載してください。  
 ・ 現職教員・学部新卒学生・その他(社会人等)のいずれについても、「その他」に分類される院生がいる場合は、具体的な内訳を備考欄に記載してください。

② 調査対象研究科等の令和元年度在学者の状況

(学校改善マネジメントコース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度	和歌山県 教育委員会	16		2					18	
										0	
	派遣制度以外									0	
										0	
										0	
	小 計		0	16	0	2	0	0	0	0	18
学部新卒学生											
その他(社会人等)											
合 計										18	

(授業実践力向上コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度									0	
										0	
	派遣制度以外									0	
										0	
										0	
	小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
学部新卒学生			1		15		15		3	18	
その他(社会人等)					1		1			1	
合 計										19	

(スペシャリストコース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度									0		
										0		
	派遣制度以外	和歌山大学教育学部附属中学校				1					1	
											0	
											0	
	小 計		0	0	0	1	0	0	0	0	1	
学部新卒学生												
その他(社会人等)												
合 計										1		

(特別支援教育コース)

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度	和歌山県教育委員会						2		2	
										0	
	派遣制度以外									0	
										0	
										0	
	小 計		0	0	0	0	0	0	2	0	2
学部新卒学生											
その他(社会人等)					1		1	1		1	
合 計										3	

- (注)・ コースや領域・プログラム等、最小単位の区分ごとに表を作成してください。
- ・ 黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
  - ・ 現職教員については、現在所属する、休業・退職している場合は入学直前に所属していた学校種に基づいて計上してください。
  - ・ 現職教員の区分は、各大学の実態に合わせて、適宜追加・削除してください。
  - ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分すべてに記入し、「計」欄には実数を記入してください。
  - ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を所持していない場合は、「その他」に計上し、備考欄にその旨が分かるように記載してください。
  - ・ 現職教員・学部新卒学生・その他(社会人等)のいずれについても、「その他」に分類される院生がいる場合は、具体的な内訳を備考欄に記載してください。

## 2 既存の教員養成系修士課程の状況

【教育学研究科学校教育専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
入 学 者 数	現職教員				
	派遣制度	5	3	1	
	派遣制度以外	1	1	0	
	小計(a)	6	4	1	
	学部新卒学生(b)	19	23	10	
	その他(社会人等)(c)	1	6	1	
	計(d=a+b+c)	26	33	12	
	入学定員(e)	30	30	22	
	定員超過率(d/e)	87%	110%	55%	

(注)・本表は既存の教員養成系修士課程におけるすべての専攻について作成してください。

必要に応じて表を追加してください。

- ・黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
- ・学生募集停止中の研究科・専攻等については、「－」を記入するとともに、「備考」に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

### 3 設置の趣旨等を記載した書類の履行状況

#### ① 設置の趣旨及び必要性

認可（設置）時の計画	履 行 状 況
<p>ア 教育上の理念、目的</p> <p>和歌山県の教員については、以下の課題を有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌山県全体で大量退職後の人的配置、人材計画を考えた場合、今後の教頭・校長任用をするべき年齢層が極めて薄く、非常に厳しい現状がある。</li> <li>・管理職層等の任用に備えて、指導主事等として教育委員会へ出向させるべき年齢層も薄く、困難を極めている。</li> <li>・これまで、50歳ぐらいをひとつのめどに教頭・校長任用を行ってきたが、こうした状況から、若い層から教頭・校長の任用を考える必要がある。</li> </ul> <p>これらの課題に応えるべく、以下のような教員の養成を行う。</p> <p>①和歌山県教育委員会・和歌山市教育委員会からの要望を踏まえ、「学校経営」に関するコースを設け、教職経験10年程度の現職教員を対象とし、管理職を目指す人材を育成する。</p> <p>②ストレートマスターなど主として教職経験がない、あるいは浅い者、さらには教員免許未取得者を対象とし、和歌山県教育委員会・和歌山市教育委員会との連携事業である「初任者研修高度化モデル事業」の成果を生かし、「確かな授業力」をもち、若手のリーダーとなる新人を養成する。</p> <p>③現職教員を対象として、専門性を深めることに留まらず教科や領域を超えて、日常から未来に広がる学びを創り出す教員を育成する。</p> <p>④現職教員及び学部からの進学者などを対象に、特別支援教育に関する理解を深め、障害など特別な配慮を必要とする児童生徒一人ひとりに応じた教育が行える実践力を有する教員を養成する。</p> <p>イ どのような教員を養成するのか。</p> <p>具体的には、目的に応じて以下のようなコース別で教員を養成する計画である。</p> <p>[学校改善マネジメントコース] 本コースは、教職経験10年程度の現職教員を対象とし、管理職を目指す人材を養成するコースであり、これまでの経験を学校経営という観点から整理・意味づけを行い、専門的知見に基づく高度の実践的指導力を修得したミドルリーダーとして、「現任校をよりよい学校へと改善する中心的役割を担うことのできる教員」及び、「地域の強みを活かした学校づくりに寄与する教員」を養成する。</p> <p>[授業実践力向上コース] ストレートマスターなど主として教職経験がない、あるいは浅い者を対象とし、和歌山県教育委員会・和歌山市教育委員会との連携事業である「初任者研修高度化モデル事業」の成果を生かし、「確かな授業力」をもち、若手のリーダーとなる新人を育成する。学部での学習を土台として、子ども理解と確かな知識に根差し、子どもや学校・地域の実態に応じた授業を計画・展開できる「確かな授業力」を主軸とし、子どもの学びをエンパワーする学習集団としての学級を育て、子ども、保護者、教職員から信頼される教員、またよりよい実践に向けて、学び続ける基盤と姿勢をもった教員を養成する。</p> <p>[スペシャリストコース] 現職教員を対象として、これまで教科や分野・領域の指導や実践的研究で習得してきた専門的知識や実践力をもとに、専門性を深めることに留まらず教科や領域を超えて、日常から未来に広がる学びを創り出す教員を育成する。また、当該教科等はもとより、学校全体の教育課程の編成に寄与し、ミドル・リーダーとして若手等の育成に貢献できる教員を養成する。</p> <p>[特別支援教育コース] 現職教員及び学部からの進学者などを対象に、特別支援教育に関する理解を深め、障害など特別な配慮を必要とする児童生徒一人ひとりに応じた教育が行える実践力を高める。特に、児童生徒の自立や社会参加に向けたライフステージに応じた指導・支援を行うとともに、特別支援学校のセンター的機能を果たすためコンサルテーションの専門性を有する教員を養成する。</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p> <p>パンフレット及び学生募集要項に、教育上の理念・目的を明確に示し広く周知している。</p> <p>・平成31年度和歌山大学大学院教職大学院学生募集要項(添付資料①P1)</p> <p>認可時の計画通り履行。</p> <p>各コースの目指す人材養成をパンフレット及び学生募集要項に明示するとともに、目指す人材養成を達成する基礎資格として各コースの出願資格を示した。</p> <p>・平成31年度和歌山大学大学院教職大学院学生募集要項(添付資料①P1)</p>



② 教育課程の編成の考え方及び特色

認可（設置）時の計画	履 行 状 況
<p>ア 教育課程の編成の考え方</p> <p>「専攻共通基礎科目」、「専攻共通深化科目」、「コース専門科目」、「実習科目」（実習関連科目を含む）、「修了研究科目」を設ける。 特色については、以下のとおりである。 現代的実践例を俯瞰あるいは概観する科目を主に編成。具体的には、「教育課程における今日的課題」、「教材研究における今日的課題」、「生徒指導と体制」、「和歌山県における家庭・地域と連携した学校づくり」、「授業研究の理論と実践」といった科目である。特に、高度の専門性に基づく実践力指導力を修得し、及び教職生活全体を通じて学び続け、常に資質能力の高度化を図る自己学習力向上のために必要な科目を配置することに加えて、和歌山県・市教育委員会との協議を踏まえ、和歌山県の地域実態から求められる科目も設けている。</p> <p>② 分野別科目について</p> <p>【学校改善マネジメントコース】 修了後に指導主事や教務主任などに就き、その後管理職への登用というキャリアパスを目指す。そのため、教師の資質能力を向上させて、学校の教育の質の向上に寄与できる力が求められる。そこで、若手の教師に対しては、基本的な理論を実践に結びつける支援が、中堅の教師には、教科の枠を超えて、最新の知見に裏打ちされた授業研究、校内研究を支援できる力を向上させるため、専攻共通科目で基本理論の復習をしつつ、コース専門科目では、最新の理論が学べるよう「教育課程編成の理論と実践（カリキュラムマネジメントを含む）」、「若手校内研修への支援」、「授業研究の理論と実践」の科目を配置する。</p> <p>【授業実践力向上コース】 学部の学習の上立って、「確かな授業力」育成のために必要な理論や指導技術等は、おむね「専攻共通科目」において学修するようにカリキュラム設計している。 「コース専門科目」では、子どもの学びをエンパワーする学習集団としての学級を育てる力を向上させる学校・学級経営に関する科目を設けている。「学校・学級経営Ⅰ」、「学校・学級経営Ⅱ」では、学級集団における集団の形成・発達の理論の上立った学級経営、学年、学校の一員としての学級の在り方、子ども、保護者、教職員から信頼される教師としての姿勢を学ぶ。</p> <p>【スペシャリストコース】 「日常生活等から問題を見いだす活動」や「科学的なものの見方・考え方を深める活動」をもとに、最先端の知識や技術を学校現場におけるモノづくり活動に活かすことによって、実験や観察を有効に取り入れ、理科という教科を超えて、「科学」という広がりのある学びを創り出すカリキュラム設計をしている。「探求のための教材開発-水」、「探求のための教材開発-光」、「探求のための教材開発-米」などが代表的な科目である。</p> <p>【特別支援教育コース】 特別支援教育に関する理解を深め、障害など特別な配慮を必要とする児童生徒一人ひとりに応じた教育が行える実践力を高める教育課程としている。特に、障害の多様化や重度・重複化に伴う支援体制や学校現場のニーズに対応できる資質の向上のため「知的障害・発達障害のアセスメントとケーススタディ」などの科目を設けている。</p> <p>③ 実習科目について</p> <p>「実習科目」10単位及び「実習関連科目」2単位を必修とする。原則としてどの実習も免除は認めないものとする。「実習関連科目」として「課題分析」を置いている。 ○現職教員 現職教員については、1年次毎週月曜日に現任校に戻り、現任校の課題を分析し、校長をはじめとする教職員と意見交換等を行う「課題リサーチインターンシップ」（4単位を実施する。その内容を「課題分析」で検討し、「中間報告」（改善計画）としてまとめる。2年次には「中間報告」（改善計画）に基づき、現任校で「学校実践実習A・B」に取組み、その成果を「修了研究報告書」としてまとめる。 ○学部卒生 学部卒生は、入学当初に小・中・特の免許種別によって連携協力校や附属特別支援学校から2年次の実習校を決定する。1年次毎週月曜日に実習校で「授業参加インターンシップ」を行い、学校や子どもの実態を理解し、2年次の実習に備え、「課題分析」において実習校の実態を分析、自己の課題を設定して「中間報告」（自己学習計画）を作成する。2年次のクォーターⅠで「授業実践実習A」に取り組み、実習校における自らの実践の分析、自己の課題の達成度の分析を行い、「授業実践実習B」に向けて、自己の学習計画を立てる。クォーターⅢで「授業実践実習B」に取り組み、「授業実践実習A・B」の成果を「修了研究報告書」としてまとめる。</p> <p>イ 教育課程の編成の特色</p> <p>和歌山県教育委員会からの要望を踏まえ、教育課程全体を通じて和歌山県の教育課題の解決に向けた実践的な人材の育成に取り組む。 具体的には、研究者7名、実務家9名の専任16名体制を基盤とし、地域的課題（小規模校が多く、その特色を活かした教育の充実）、学習面の課題（全国学力・学習状況調査等における学力の向上、小中学校等の児童の体力の向上）、生徒指導面の課題（基本的な生活習慣の未確立や人間関係形成能力の低い児童生徒への対応や自己実現への支援、問題行動等の未然の防止や早期対応のための関係機関との連携や指導体制の充実）、教員の資質能力（若手教員が増加するなかでの教育力の向上）に対応した教育課程を編成する。</p>	<p>認可時の計画通り履行。 「教育課程編成と単位構成」を示すなかで、「専攻共通基礎科目」、「専攻共通深化科目」、「コース専門科目」、「実習科目」（実習関連科目を含む）、「修了研究科目」を区分して示すとともに、特色ある科目についてはその特徴をパンフレット及び、学生募集要項で広く周知し、説明会においても重点的に説明を行った。 ・平成31年度和歌山大学大学院教職大学院学生募集要項（添付資料①P15）</p> <p>認可時の計画通り履行。 「学校改善マネジメントコース」、「授業実践力向上コース」、「スペシャリストコース」と「特別支援教育コース」のそれぞれの教育課程を明示している。説明会においても重点的に説明を行った。 ・平成31年度和歌山大学大学院教職大学院学生募集要項（添付資料①P18,19）</p> <p>認可時の計画通り履行。 パンフレットに実習のフローチャートをわかりやすく明記している。説明会においても重点的に説明を行った。 ・平成31年度和歌山大学大学院教職大学院学生募集要項（添付資料①P14～19）</p> <p>認可時の計画通り履行。 ・平成31年度和歌山大学大学院教職大学院学生募集要項（添付資料①P14～19）</p>

③ 教員組織の編成の考え方及び特色

認可(設置)時の計画	履行状況																																									
<p>ア 教員組織の編成の考え方</p> <p>研究者7名、実務家9名の専任16名体制を基盤とする。配置については、それぞれの教員の特性を配慮し、担当配置するとともに、授業の場においても理論と実践の往還がなされるよう、TTあるいはチームで配置している。</p> <p>なお、実務家教員については、経歴等で4タイプを配置する。</p> <p>①学校や当該分野で従来の研究分野を横断した実践的研究をカバーする実践的研究を行ってきた者。学校現場の今日的課題に直接的な支援ができる。</p> <p>②和歌山県、和歌山市からの交流人事によって3年の任期で勤務する者で、指導主事等の経歴を有し、指導的立場で学校現場に関わってきた者。和歌山県における学校の実態や教育実践の現状と課題については熟知しており、院生が和歌山において直面している、あるいは今後直面するであろう課題に対して、的確な実践的指導を行うことができる。</p> <p>③和歌山県、和歌山市における校長経験者で、学校経営等に優れた実践的業績がある者。主として、「学校改善マネジメントコース」で提供する授業や実習において、和歌山県、さらには全国的なレベルで学校経営について実践的知見から指導できる。</p> <p>④「戦略的課題枠」として喫緊の課題に重点的に取り組むために配置する者。戦略的課題分野において、学校現場で広く取り入れられている実践的業績があり、実践的に指導することができる。</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p> <p>専任16名体制のもと、実務家教員による多様な実務経験を活かしつつ、教育を実践している。</p>																																									
<p>イ 教員組織の編成の特色</p> <p>「教職実践支援センター」に「教職実践支援室」を設置し、学生・院生の指導にあたりるとともに、学部、既設大学院、教職大学院の実習主任が構成員となる「教職実践支援会議」を主宰し、実践的指導力向上のための改善に取り組む。</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p> <p>・「教育・地域支援部門」を設置し、その下に「教職実践支援室」、「教育キャリア支援室」、「地域教育支援室」の3室を設けている。「教職実践支援室」には客員教員として、校長経験の実務家を配置している。教職大学院の特任教員を同室の兼務として配置することで、教職実践力向上を図っている。なお、当該部門に関する取組は、文部科学省から予算措置されている。</p> <p>・教育・地域支援部門概要(添付資料②)</p>																																									
<p>ウ 実務家教員と研究者教員の配置の比率の考え方</p> <p>研究者7名、実務家9名の専任16名体制とする。これは、それぞれの教員の経歴や研究分野等に基づき、各コースの人材養成の目的や和歌山県の教育課題解決に向けた教育力の資質向上に向けた授業科目の設定や教育内容を考慮した体制である。</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p> <p>専任16名体制のもと、実務家教員による多様な実務経験を活かしつつ、教育を実践している。</p>																																									
<p>エ 専任教員が担当する学部・大学院の科目一覧</p> <table border="1" data-bbox="220 1552 837 1989"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>科目名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡崎 裕</td> <td>消費者市民と社会(教養の森)</td> </tr> <tr> <td>衣斐 哲臣</td> <td>教育の現状と課題</td> </tr> <tr> <td>添田久美子</td> <td>教育行政学</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">豊田 充崇</td> <td>教職実践演習</td> </tr> <tr> <td>コンピュータ入門 A/B</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">木村 憲喜</td> <td>化学実験A</td> </tr> <tr> <td>化学実験B</td> </tr> <tr> <td>化学概論B</td> </tr> <tr> <td>中等理科教育法B</td> </tr> <tr> <td>無機合成実験</td> </tr> <tr> <td>理科教育ゼミナール(化学)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">富田 晃彦</td> <td>地学概論B</td> </tr> <tr> <td>地学実験</td> </tr> <tr> <td>天文学演習</td> </tr> <tr> <td>理科教育ゼミナール(地学)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">武田 鉄郎</td> <td>中等理科教育法B</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育心理学Ⅰ</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育臨床学Ⅱ</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育上級演習C1・C2</td> </tr> <tr> <td>特別な教育的ニーズの理解と支援</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">竹澤 大史</td> <td>特別支援教育心理学Ⅱ</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育上級演習1・2</td> </tr> <tr> <td>海外語学・社会演習C</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育コーディネーター実践研究</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援特別演習Ⅰ</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育コーディネーター総合課題研究</td> </tr> <tr> <td>宮橋小百合</td> <td>障害児指導法</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中山 真弘</td> <td>教育学部基礎ゼミナール</td> </tr> <tr> <td>教育学部基礎ゼミナール</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	科目名	岡崎 裕	消費者市民と社会(教養の森)	衣斐 哲臣	教育の現状と課題	添田久美子	教育行政学	豊田 充崇	教職実践演習	コンピュータ入門 A/B	木村 憲喜	化学実験A	化学実験B	化学概論B	中等理科教育法B	無機合成実験	理科教育ゼミナール(化学)	富田 晃彦	地学概論B	地学実験	天文学演習	理科教育ゼミナール(地学)	武田 鉄郎	中等理科教育法B	特別支援教育心理学Ⅰ	特別支援教育臨床学Ⅱ	特別支援教育上級演習C1・C2	特別な教育的ニーズの理解と支援	竹澤 大史	特別支援教育心理学Ⅱ	特別支援教育上級演習1・2	海外語学・社会演習C	特別支援教育コーディネーター実践研究	児童発達支援特別演習Ⅰ	特別支援教育コーディネーター総合課題研究	宮橋小百合	障害児指導法	中山 真弘	教育学部基礎ゼミナール	教育学部基礎ゼミナール	<p>認可時の計画通り履行。</p>
氏名	科目名																																									
岡崎 裕	消費者市民と社会(教養の森)																																									
衣斐 哲臣	教育の現状と課題																																									
添田久美子	教育行政学																																									
豊田 充崇	教職実践演習																																									
	コンピュータ入門 A/B																																									
木村 憲喜	化学実験A																																									
	化学実験B																																									
	化学概論B																																									
	中等理科教育法B																																									
	無機合成実験																																									
	理科教育ゼミナール(化学)																																									
富田 晃彦	地学概論B																																									
	地学実験																																									
	天文学演習																																									
	理科教育ゼミナール(地学)																																									
武田 鉄郎	中等理科教育法B																																									
	特別支援教育心理学Ⅰ																																									
	特別支援教育臨床学Ⅱ																																									
	特別支援教育上級演習C1・C2																																									
	特別な教育的ニーズの理解と支援																																									
竹澤 大史	特別支援教育心理学Ⅱ																																									
	特別支援教育上級演習1・2																																									
	海外語学・社会演習C																																									
	特別支援教育コーディネーター実践研究																																									
	児童発達支援特別演習Ⅰ																																									
	特別支援教育コーディネーター総合課題研究																																									
宮橋小百合	障害児指導法																																									
中山 真弘	教育学部基礎ゼミナール																																									
	教育学部基礎ゼミナール																																									

④ 教育方法、履修指導の方法及び修了要件

認可（設置）時の計画	履 行 状 況
<p>ア 標準修了年限、履修科目の年間登録上限、修了要件、既修得単位の認定方法、成績評価の方法等</p> <p>標準修了年限は2年（「授業実践力向上コース・免許取得プログラム」は3年（ないし4年））。修了要件は、専攻共通科目20単位（専攻共通基礎科目10単位、専攻共通深化科目10単位）以上、コース専門科目12単位以上、実習科目10単位以上、実習関連科目2単位以上、修了研究2単位以上の合計46単位以上を修得しなければならない。</p> <p>ただし、「学校改善マネジメントコース」の履修者については、専攻共通深化科目のうち4単位を上限に、コース専門科目に代えて履修することが可能である。</p> <p>※特別支援教育コース（◇）の実習科目          ・現職教員…「課題リサーチインターンシップ（特別支援教育）」（4単位）、「学校実践実習A（特別支援教育）」（3単位）、「学校実践実習B（特別支援教育）」（3単位）の全ての科目を含む10単位以上を履修          ・学部卒生…「授業参加インターンシップ（特別支援教育）」（4単位）、「授業実践実習A（特別支援教育）」（3単位）、「授業実践実習B（特別支援教育）」（3単位）の全ての科目を含む10単位以上を履修          履修科目登録の上限は、年間44単位とする。ただし、「授業実践力向上コース・免許取得プログラム」の場合は、1年目に限り、前期、後期それぞれ28単位とする</p> <p>イ 学修の修了を総合的・最終的に確認するための方策等</p> <p>上記の修了要件に加え、修了研究報告書と学内審査における口頭試問、及び修了研究報告書報告会における発表とそれに対する質疑応答により、修了を認定するに相当する能力を修得したことを確認する。</p> <p>ウ 実践的な教育を行うための授業の工夫</p> <p>ほぼ全ての授業科目のTTを実施する。それによって、授業の中で、理論や考え方においては複数の見方を、理論と実践の融合においては、研究者の提示した理論を実務家教員自身の実践例に結びつけて、学習者に提供することができる。</p> <p>さらに、「テーマ実践研究科目」では、各コースの各課題について、獲得した知見を活かして実習校や現任校でどのように取り組むのか検討を行うことに力を置き、それぞれの授業の中で、実際に「理論と実践の融合」を図る。</p> <p>エ 現職教員学生と学部新卒学生の合同教育を行う場合の工夫</p> <p>専攻共通科目は、①現職教員学生と学部卒生の両者にとって共通して新たな知識・技術の修得となるもの、②現職教員学生が学部卒生に対してメンターとして活動することで学習効果がより上がると考えられる科目、③和歌山地域や世界の教育や子どもの現状や課題について意見交換することでより理解が深まる科目を置いた。</p> <p>①群科目では、現職教員学生においては、自らが新たな知見を得るだけでなく、学部卒生の学びを見ることで、現任校における初任者等の指導のポイントを理解する。学部卒生においては、授業の中で現職教員学生が実践例を提示することにより、より豊かな実践例から理論を学ぶことができる。</p> <p>②群科目では、ロールプレイングやグループ学習の場面において、現職教員学生が実際に学部卒生を指導・支援を行うことで、現職教員学生は自らの指導・支援を省察しその能力を高める機会となる。学部卒生は、現職教員学生とともに活動することで、学校現場における同僚性にふれる。</p> <p>③群科目では、現職教員学生と学部卒生がそれぞれの異なる視点から意見交換することで、互いが新たな見方を獲得する。</p> <p>なお、定期的に現職教員学生と学部卒生が意見・情報交換や共同学習も行うことで、交流を深め、同僚性を高める。</p> <p>オ 1年コースや長期コースを設定する場合の理念、方策</p> <p>・授業実践力向上コースに設置する「免許取得プログラム」          小学校または中学校の1種免許状を取得している者で他の免許の取得を目指している者、あるいは、「免許未取得者」を対象とする。受験に際しては、入試説明会時に行う「カウンセリング」を必ず受けることを求める。特に「免許未取得者」に対しては、学部科目等履修によって取得できる単位数を助産して、既修得単位数の確認を行う。</p> <p>当該コースを希望する者には、教職大学院入学前に「カウンセリング」を実施し、当該コースのスクリーニングを行う。</p> <p>履修形態としては、入学後は、免許取得に必要な科目の学部における履修を優先させ、その後は、教職大学院の教育課程の学修に専念できるように履修指導を行う。なお、教職大学院の「授業実践実習A」、「授業実践実習B」及び「修了研究」については、小学校または中学校の1種免許状を取得していない者の履修を認めない。</p> <p>通常の授業実践力向上コースの標準修了年限は2年であるが、「免許取得プログラム」に該当する者については、3年（ないし4年）とする。</p> <p>カ 現職教員に対する実習免除の基準等</p> <p>なし</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p> <p>認可時の計画通り履行。</p> <p>認可時の計画通り履行。          ・平成31年度和歌山大学大学院教職大学院シラバス          (<a href="http://syllabus.center.wakayama-u.ac.jp/ext_syllabus/syllabusSearchDirect.do?nologin=on">http://syllabus.center.wakayama-u.ac.jp/ext_syllabus/syllabusSearchDirect.do?nologin=on</a>)</p> <p>認可時の計画通り履行。          専攻共通科目を①「教育課程における今日的課題」、「教材研究における今日的課題」、「学習過程と評価」、「能動的学習の実践的研究（ICTを含む）」、「道徳教育（小）」、「道徳教育（中）」、「特別活動」、「特別支援教育と体制」、②「生徒指導と体制」、③「子どもの権利」、「和歌山における家庭・地域と連携した学校づくり」として、それぞれの工夫については、シラバスに明示した。          ・平成31年度和歌山大学大学院教職大学院シラバス          (<a href="http://syllabus.center.wakayama-u.ac.jp/ext_syllabus/syllabusSearchDirect.do?nologin=on">http://syllabus.center.wakayama-u.ac.jp/ext_syllabus/syllabusSearchDirect.do?nologin=on</a>)</p> <p>認可時の計画通り履行。          ・平成31年度和歌山大学大学院教職大学院シラバス          (<a href="http://syllabus.center.wakayama-u.ac.jp/ext_syllabus/syllabusSearchDirect.do?nologin=on">http://syllabus.center.wakayama-u.ac.jp/ext_syllabus/syllabusSearchDirect.do?nologin=on</a>)</p>

⑤ 既存の学部（修士課程）との関係

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>学校教育専攻の定員を減じ(30名→22名)、令和2年度を目的に、教職大学院に全面移行する。</p>	<p>認可時の計画通り履行。 令和2年度の教職大学院への全面移行に向け、計画通り履行を進めている。</p>

⑥ 入学者選抜の概要

認可（設置）時の計画	履行状況																																																										
<p>ア 入学者選抜の概要(選抜方法、選抜体制等)</p> <p>・出願資格 [学校改善マネジメントコース] 次のA、BまたはCのいずれかに該当する者。 A: 和歌山県教育委員会からの派遣により受験する者。 B: 次の各号のすべてに該当する者。 ① 現在、現職教員等として勤務している者。 ② 教職経験が10年以上ある者。 ③ 受験カウンセリングを受けた者。(説明会等で実施) ④ 所属長の「承認」を受けた者で、入学後2年目に現任校にて行う実習の内諾を所管する教育委員会または学校法人から得ている者。 ⑤ 所管する市町村教育長の推薦を受けている者。 C: Bの⑤以外(①～④)に該当する者。</p> <p>[授業実践力向上コース(免許状取得プログラムを除く)] 小学校もしくは中学校の教諭の専修免許状または一種免許状を有する者、及び取得見込みの者。現職教員等の場合は、上に加えて入学後2年目に現任校にて行う実習の内諾を所管する教育委員会または学校法人から得ている者。</p> <p>[授業実践力向上コース(免許状取得プログラム)] 次の各号のすべてに該当する者。 ① 中学校の教諭の専修免許状または一種免許状を有する者、及び取得見込みの者で、小学校教諭の二種免許状の取得を希望する者。 ② 受験カウンセリングを受けた者。(説明会等で実施)</p> <p>[スペシャリストコース] 次のA、BまたはCのいずれかに該当する者。 A: 和歌山県教育委員会からの派遣もしくは本学附属学校長からの推薦により受験する者。 B: 次の各号のすべてに該当する者。 ① 現在、現職教員等として勤務している者。 ② 教職経験が10年以上ある者。 ③ 受験カウンセリングを受けた者。(説明会等で実施) ④ 所属長の「承認」を受けた者で、入学後2年目に現任校にて行う実習の内諾を所管する教育委員会または学校法人から得ている者。 ⑤ 所管する市町村教育長の推薦を受けている者。 C: Bの⑤以外(①～④)に該当する者。</p> <p>[特別支援教育コース] 特別支援学校の教諭の一種免許状を有する者、及び見込みの者のうち、次のA、B、C(主に現職教員)、D(主に学部からの進学者)のいずれかに該当する者。 A: 和歌山県教育委員会からの派遣もしくは本学附属学校長からの推薦により受験する者。 B: 次の各号のすべてに該当する者。 ① 現在、現職教員等として勤務している者。 ② 受験カウンセリングを受けた者。(説明会等で実施) ③ 所属長の「承認」を受けた者で、入学後2年目に現任校にて行う実習の内諾を所管する教育委員会または学校法人から得ている者。 ④ 所管する市町村教育長の推薦を受けている者。 C: Bの④以外(①～③)に該当する者。 D: A～C以外の者。</p> <p>・選抜方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>研究計画</th> <th>小論文</th> <th>学力検査</th> <th>口述試験</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">学校改善 マネジメント</td> <td>A</td> <td>200</td> <td>200</td> <td rowspan="2">/</td> <td>100</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>100</td> <td>200</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>授業実践力向上</td> <td></td> <td>100</td> <td>200</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">スペシャリスト</td> <td>A・B</td> <td>200</td> <td>200</td> <td rowspan="2">/</td> <td>100</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>100</td> <td>200</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特別支援教育</td> <td>A・B</td> <td>200</td> <td>200</td> <td rowspan="2">/</td> <td>100</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>C・D</td> <td>100</td> <td>200</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>			研究計画	小論文	学力検査	口述試験	合計	学校改善 マネジメント	A	200	200	/	100	500	B					C	100	200	100	100	500	授業実践力向上		100	200	100	100	500	スペシャリスト	A・B	200	200	/	100	500	C	100	200	100	100	500	特別支援教育	A・B	200	200	/	100	500	C・D	100	200	100	100	500	<p>認可時の計画通り履行。 ・平成31年度和歌山大学大学院教職大学院学生募集要項(添付資料①P3～10)</p>
		研究計画	小論文	学力検査	口述試験	合計																																																					
学校改善 マネジメント	A	200	200	/	100	500																																																					
	B																																																										
	C	100	200	100	100	500																																																					
授業実践力向上		100	200	100	100	500																																																					
スペシャリスト	A・B	200	200	/	100	500																																																					
	C	100	200		100	100	500																																																				
特別支援教育	A・B	200	200	/	100	500																																																					
	C・D	100	200		100	100	500																																																				

和歌山大学教職大学院

<p>イ アドミッション・ポリシー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熱意と誠実さをもって、教職に取り組む姿勢</li> <li>・高い人権意識</li> <li>・学び続ける意欲</li> <li>・反省的实践者としての姿勢</li> <li>・教職や教育実践についての豊かな経験(現職教員)</li> <li>・教職や教育実践についての基本的な知識(学部卒業生)</li> <li>・円滑なコミュニケーション力</li> </ul> <p>ウ 現職教員受入れのための具体的方策</p> <p>現職派遣教員にとって、入学金・授業料の経済的負担が大きく、教職大学院進学に関して障害となっている。そのために、和歌山大学は、和歌山県・市教育委員会との協議をもとに、現職派遣教員の授業料については、半額不徴収とする。</p> <p>エ 学部新卒者受入れのための具体的方策</p> <p>和歌山県教育委員会では、大学院進学者に対して「採用候補者名簿の登載期間の延長・採用の延期」の制度が設けられている。本学教職大学院進学者に対しても対象とされるよう要請する。その他の措置として、教員採用試験における一次試験の免除や初任者研修の免除等を和歌山県教育委員会と調整する。</p>	<p>認可時の計画通り履行。 ・平成31年度和歌山大学大学院教職大学院学生募集要項(添付資料①P2)</p> <p>認可時の計画通り履行。 加えて、当該現職院生を所管する大阪府和泉市教育委員会と協議の上、大阪府公立学校教員に対しても同制度を適応した。</p> <p>認可時の計画通り履行。 教員採用試験における一次試験の免除や初任者研修の免除等については、修学状況や修了生の活躍等によって判断する必要があるため、引き続き和歌山県教育委員会と調整している。</p>
---	---

3

⑦ 取得できる免許状

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>ア 取得できる免許状</p> <p>現在取得している教員免許状を基礎に、小学校、中学校(各教科)、高等学校(各教科)の専修免許状を取得できる。</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p>

⑧ 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の特例を実施する場合

認可（設置）時の計画	履 行 状 況
<p>ア 修業年限</p> <p>修業年限 2年</p>	<p>認可時の計画通り履行。 2年次の学習形態については、パンフレットに2年間のフローチャートを絵にしてわかりやすく明記している。説明会においても重点的に説明を行った。 ・平成31年度和歌山大学大学院教職大学院学生募集要項(添付資料①P16)</p>
<p>イ 履修指導の方法</p> <p>大学において実施する授業科目は1年次に履修する。2年次に履修する科目は「学校実践実習A・B」、「修了研究」である。 「学校実践実習A・B」については、毎週1回の訪問指導等によって指導を行う。その補完的な方法として、ICTシステムを用いる。 「修了研究」については、実習指導の訪問時、及び8月など長期休業中に大学、または、サテライトで行う。</p>	<p>認可時の計画通り履行。 2年次の学習形態については、パンフレットに2年間のフローチャートを絵にしてわかりやすく明記している。1年目の4月から院生全員にタブレット型モバイル情報端末（iPad）を貸与しており、毎月の実習状況をクラウドで報告するようになっている。大学教員の指導もその情報を基に、月1～2回現任教で実施している。</p>
<p>ウ 授業の実施方法</p> <p>大学において実施する授業科目は1年次に履修するため、通常の授業の実施方法をとる。 「学校実践実習A・B」については、週1回程度（チーム訪問月2回程度）訪問することによって指導を行う。その補完的な方法として、ICTシステムを用いる。 「修了研究」については、実習指導の訪問時、及び8月など長期休業中に大学、または、サテライトで行う。</p>	<p>認可時の計画通り履行。 1年目の4月から院生全員にタブレット型モバイル情報端末（iPad）を貸与し、日々の活動の記録をおこなっている。訪問指導時には、これらの記録や活動報告に加え、写真や映像記録をもとにおこなうケースも多い。</p>
<p>エ 教員の負担の程度</p> <p>特記すべきは2年次の現職院生10名程度の実習指導の負担である。「学校改善マネジメントコース」の実習指導教員は、研究者2名、実務家4名である。チームを組んで指導する予定であり、1チームが3～4名の院生指導に当たることとする。（毎週2校程度の訪問となるが、時間割上は、訪問可能である。）</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p>
<p>オ 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な教員の配置</p> <p>図書館については、授業期間中は、平日は午後8時30分まで、また、土曜日、第2・第4日曜日も開館しており、学生の学習研究活動に柔軟に対応している。 教職大学院に関する事務については、事務補佐員を配置、柔軟に学生への対応を行う。</p>	<p>認可時の計画通り履行。 事務補佐員1名を教職大学院担当として配置している。</p>
<p>カ 入学者選抜の概要</p> <p>・出願資格 小学校もしくは中学校の教諭の1種免許状（教育職員免許法 昭和24年法律第147号）を有する者、または、当該年度末までに小学校もしくは中学校の教諭の1種免許状取得見込みの者。 特に、「学校改善マネジメント」コースを受験する者については、以下の項目のすべてに該当するものとする。 ① 現在、教諭として勤務している者（主幹教諭、指導教諭を含む）。 ② 教職経験が10年程度ある者。 ③ 本属長の「承認」を受けた者。 ・入学試験実施科目 教育委員会推薦者…「研究計画」、「小論文」、「面接」 一般…「研究計画」、「学力検査」、「小論文」、「面接」</p>	<p>認可時の計画通り履行。 ・平成31年度和歌山大学大学院教職大学院学生募集要項(添付資料①)</p>

⑨ 2以上の校地において教育研究を行う場合

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
ア 専任教員の配置, 教員の移動への配慮  イ 学生への配慮  ウ 施設設備, 図書  エ 開設科目名及び開設科目ごとにおける対象の学生数	計画がない。

⑩ 現職教員を対象とした教育の一部を本校以外の場所（サテライトキャンパス）で実施する場合

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
ア 開講科目  イ 教育研究環境, 施設設備, 図書  ウ 教員の移動  エ 受入れ学生数	計画がない。

⑪ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 実施場所, 実施方法, 学則における規定等</p> <p>イ 開設科目名</p> <p>ウ 開設科目ごとにおける対象の学生数</p>	<p>計画がない。</p>

⑫ 管理運営の考え方

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 教授会</p> <p>①構成員 本研究科では、既設修士課程に加え専門職学位課程である教職開発専攻を置くことにより、現行の管理運営体制を大幅には変更しない。研究科会議は、研究科長を議長とし、研究科を担当する専任教員（研究者教員及び実務家教員（みなし専任教員を除く。））で構成し、研究科の運営に関する重要事項を審議する。</p> <p>②開催予定 月2、3回程度。</p> <p>③審議事項等 (1) 研究科担当教員の選考に関する事項 (2) 学位論文の審査及び最終試験に関する事項 (3) 研究科の教育課程に関する事項 (4) 学生の入学・休学・退学等身分に関する事項 (5) その他研究科の運営に関する重要な事項</p> <p>イ その他の組織体制 (1) 教職開発専攻会議 教職開発専攻に教職開発専攻会議を置く。教職開発専攻は、教職開発専攻長を議長とし、教職開発専攻の専任教員（研究者教員及び実務家教員（みなし専任教員を含む。））で構成し、専攻の運営に関する事項、専攻の教育課程に関する事項、入学者の選考、課程の修了に関する事項について審議する。</p> <p>(2) 運営協議会 和歌山大学教職大学院の運営に関する協議を行うことを目的とし、外部委員として、和歌山県教育委員会学校教育局長、和歌山市教育委員会学校教育部長、和歌山市及び紀の川市の連携協力校校長代表、学校改善マネジメントコースに在学する大学院生の現任校校長代表等を置く。</p> <p>(3) 連携協力校実習会議 和歌山大学教職大学院の連携協力校等における実習等に関する調整、検討及び改善を円滑に行うことを目的として、外部委員として、和歌山県教育委員会学校教育局長、和歌山市教育委員会学校教育課長、和歌山市及び紀の川市内の連携協力校校長代表、学校改善マネジメントコースに在学する学生の現任校校長代表、先進校実習における連携協力校校長代表、小規模校実習における連携協力校校長代表等を置く。 また、実習種ごとに部会を置き連携協力校の実習指導教員と大学の実習担当者が実習等に関する調整、検討及び改善を行う。</p> <p>(4) 懇談会 毎年6月（時期は変更の可能性あり）には、現職院生の現任校関係者、教育委員会関係者、ストレートマスターの実習に関する連携協力校関係者を招いて、参観を行う。参観後、現任校関係者（各市町村教育委員会を含む）と懇談会を実施する。</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p> <p>・和歌山大学大学院教育学研究科会議規程(添付資料③)</p> <p>(1) 教職開発専攻会議について ・和歌山大学大学院教育学研究科専攻会議規程(添付資料④)</p> <p>(2) 運営協議会について 年間2回開催予定。これまでは、8月および3月に実施済み。 ・和歌山大学教職大学院運営協議会規程(添付資料⑤)</p> <p>(3) 連携協力校実習会議について ・連携協力校実習会議は実施していないが、年2回実施する運営協議会の中で実習の様子について外部委員（和歌山県教育委員会学校教育局長、和歌山市教育委員会学校教育課長、和歌山市及び紀の川市内の連携協力校校長代表、学校改善マネジメントコースに在学する学生の現任校校長代表）からの意見を聞く機会を設けている。また、実習校の指導教員とは、各校を担当する実習校担当教員（大学教員）が行っており、調整や検討・改善について密に連絡を取り合うことで実施している。また、初任者研修プログラムと連動している実習先については、連携校との調整や検討・改善のために研修担当教員（旧プロジェクトGM）を置いている。 ・和歌山大学教職大学院連携協力校等実習会議規程(添付資料⑥) ・和歌山大学教職大学院運営協議会議事録(H29H30) (添付資料⑦)</p> <p>(4) 懇談会について ・毎年2回(7月と12月)に公開授業を実施し、現職院生の現任校関係者、教育委員会関係者、ストレートマスターの実習に関する連携協力校関係者を招いて、参観する機会を設定している。参観後、希望する現任校関係者（各市町村教育委員会を含む）とは懇談会を実施している。</p>



⑬ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 大学全体のFDの取組</p> <p>授業評価アンケートや授業参観等を活用してFD委員会を設けて授業改善等を実施する。 また、教員の自己改善・改革に役立てるとともに、教員の適切かつ公平な処遇に役立て、もって教員活動の活性化及びこれを通じた大学全体の活性化を図ることを目的として、本学で実施している教員活動状況評価を活用して、毎年教員評価を実施する。</p> <p>イ 教職大学院独自のFDの取組</p> <p>教職大学院の授業は原則すべて公開を前提とする。毎年6月（時期は変更の可能性あり）には、現職院生の現任校関係者、教育委員会関係者、ストレートマスターの実習に関する連携協力校関係者を招いて、参観を行い、参観後懇談会を実施する。あわせて、公開授業として、教職大学院進学希望者に対しても公開する。</p> <p>ウ 教職大学院専任教員の研究の質の向上に向けた取組</p> <p>教員の自己改善・改革に役立てるとともに、教員の適切かつ公平な処遇に役立て、もって教員活動の活性化及びこれを通じた大学全体の活性化を図ることを目的として、本学で実施している教員活動状況評価を活用して、毎年教員評価を実施する。</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p> <p>認可時の計画通り履行。 教職大学院は、独自の項目を設定した授業評価アンケートを実施している。その結果を担当教員にフィードバックして、改善策のコメントを記述して次年度に生かしている。また、平成30年度からは、授業評価アンケートをオンライン入力とし、処理の利便性や匿名性を高めている。</p> <p>認可時の計画通り履行。 専任教員の研究の質を向上させるため、大学院で発行する紀要では特集論文を設定し、テーマにそって実践研究を執筆している。またH30年4月には教職大学院の編集による教科書を共同執筆し、初任者研修や若手教員への指導に役立てている。</p>

⑭ 連携協力校等との連携

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況																																										
<p>ア 連携協力する学校名と具体的な連携内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連携協力校（実習施設）</th> <th>連携する実習科目</th> <th>教職大学院の受入人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山市立四番橋北小学校</td> <td>「先進校実習」「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」</td> <td>5名程度</td> </tr> <tr> <td>和歌山市立貴志小学校</td> <td>「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」</td> <td>3名程度</td> </tr> <tr> <td>和歌山市立藤戸台小学校</td> <td>「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」</td> <td>3名程度</td> </tr> <tr> <td>串本町立出雲小学校</td> <td>「小規模校実習」</td> <td>3名程度</td> </tr> <tr> <td>串本町立田原小学校</td> <td>「小規模校実習」</td> <td>3名程度</td> </tr> <tr> <td>和歌山県立桐蔭中学校</td> <td>「先進校実習」</td> <td>5名程度</td> </tr> <tr> <td>和歌山市立河北中学校</td> <td>「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」</td> <td>2名程度</td> </tr> <tr> <td>和歌山市立貴志中学校</td> <td>「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」</td> <td>2名程度</td> </tr> <tr> <td>紀の川市立粉河中学校</td> <td>「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」</td> <td>2名程度</td> </tr> <tr> <td>和歌山市立有功東小学校</td> <td>「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」</td> <td>5名程度</td> </tr> <tr> <td>串本町立大島小学校</td> <td>「小規模校実習」</td> <td>5名程度</td> </tr> <tr> <td>串本町立樺杭小学校</td> <td>「小規模校実習」</td> <td>5名程度</td> </tr> <tr> <td>和歌山市立伏虎義務教育学校</td> <td>「先進校実習」</td> <td>10名程度</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 連携協力校以外の関係機関(民間企業, 関係行政機関, 教育センター等)の名称と具体的な連携内容</p> <p>「教育と福祉の連携」という授業の一環として、和歌山県子ども・女性・障害者相談センター、児童心理治療施設「みらい」、児童養護施設「つつじヶ丘」とも連携し、訪問して実態や状況を学習する機会を設定する。</p> <p>ウ 大学・学部が附属学校を設置している場合の活用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「小規模校支援」 附属小学校を訪問して、3コマ授業を行う中で、和歌山大学附属小学校における複式授業の取組について、これまでの研究経緯と成果を学び、複式学級における実践を見学するとともに、複式学級担当の附属教員から指導方法の工夫と課題について指導を受ける。</li> <li>・附属授業参観 「授業実践力向上コース」の授業においては、各授業で適宜附属学校の授業参観等を行い、各学生の実習校との比較を行う。</li> <li>・「教育研究発表会」、「夏季教科領域研修会」への参加。</li> </ul> <p>なお、特別支援教育コースに所属する学部卒生の実習については、和歌山県内の特別支援学校のほか、専修免許状取得に合わせた実習内容を確保するため、和歌山大学附属特別支援学校にて実習を行っている。また、実習の指導のための人的配置と大学院の一部授業を附属特別支援学校で実施することで、学習効果を高める。</p>	連携協力校（実習施設）	連携する実習科目	教職大学院の受入人数	和歌山市立四番橋北小学校	「先進校実習」「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」	5名程度	和歌山市立貴志小学校	「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」	3名程度	和歌山市立藤戸台小学校	「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」	3名程度	串本町立出雲小学校	「小規模校実習」	3名程度	串本町立田原小学校	「小規模校実習」	3名程度	和歌山県立桐蔭中学校	「先進校実習」	5名程度	和歌山市立河北中学校	「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」	2名程度	和歌山市立貴志中学校	「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」	2名程度	紀の川市立粉河中学校	「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」	2名程度	和歌山市立有功東小学校	「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」	5名程度	串本町立大島小学校	「小規模校実習」	5名程度	串本町立樺杭小学校	「小規模校実習」	5名程度	和歌山市立伏虎義務教育学校	「先進校実習」	10名程度	<p>認可時の計画通り履行。</p> <p>認可時の計画通り履行。</p> <p>認可時の計画通り履行。</p>
連携協力校（実習施設）	連携する実習科目	教職大学院の受入人数																																									
和歌山市立四番橋北小学校	「先進校実習」「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」	5名程度																																									
和歌山市立貴志小学校	「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」	3名程度																																									
和歌山市立藤戸台小学校	「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」	3名程度																																									
串本町立出雲小学校	「小規模校実習」	3名程度																																									
串本町立田原小学校	「小規模校実習」	3名程度																																									
和歌山県立桐蔭中学校	「先進校実習」	5名程度																																									
和歌山市立河北中学校	「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」	2名程度																																									
和歌山市立貴志中学校	「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」	2名程度																																									
紀の川市立粉河中学校	「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」	2名程度																																									
和歌山市立有功東小学校	「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習A」、「授業実践実習B」	5名程度																																									
串本町立大島小学校	「小規模校実習」	5名程度																																									
串本町立樺杭小学校	「小規模校実習」	5名程度																																									
和歌山市立伏虎義務教育学校	「先進校実習」	10名程度																																									

⑮ 実習の具体的な計画

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況																																																																											
<p>ア 実習計画の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実習の種類</th> <th>単位数</th> <th>期間</th> <th>時間数</th> <th>時期</th> <th>実習先</th> <th>巡回指導回数</th> <th>学生の配置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">学校改善マネジメントコース</td> <td>課題リサーチインターンシップ</td> <td>4</td> <td>毎週月曜日</td> <td>最低20日間</td> <td>1年次 4月～7月、 9月～2月</td> <td>現任校</td> <td>年間3回程度</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>学校実践実習A</td> <td>3</td> <td>3か月</td> <td>週1日半日 (巡回指導日)</td> <td>2年次 4月～7月</td> <td>現任校</td> <td>月2回程度</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>学校実践実習B</td> <td>3</td> <td>3か月</td> <td>週1日半日 (巡回指導日)</td> <td>2年次 9月～11月</td> <td>現任校</td> <td>月2回程度</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>先進校実習</td> <td>1</td> <td>1週間</td> <td></td> <td>1年次 2月</td> <td>連携協力校</td> <td>2回</td> <td>各校 5名程度</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">授業実践力向上コース</td> <td>授業参加インターンシップ</td> <td>4</td> <td>毎週月曜日</td> <td>最低20日間</td> <td>1年次 4月～7月、 9月～2月</td> <td>連携協力校</td> <td>月1回程度</td> <td>各校 2～3名程度</td> </tr> <tr> <td>授業実践実習A</td> <td>3</td> <td>4週間</td> <td></td> <td>2年次 4月～5月</td> <td>連携協力校</td> <td>原則毎日</td> <td>各校 2～3名程度</td> </tr> <tr> <td>授業実践実習B</td> <td>3</td> <td>4週間</td> <td></td> <td>2年次 9月～11月</td> <td>連携協力校</td> <td>原則毎日</td> <td>各校 2～3名程度</td> </tr> <tr> <td>小規模校実習</td> <td>1</td> <td>1週間</td> <td></td> <td>1年次 2月</td> <td>連携協力校</td> <td>引率</td> <td>各校3名</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 実習指導体制と方法</p> <p>「実習科目」10単位及び「実習関連科目」2単位を必修とする。原則としてどの実習も免除は認めないものとする。「実習関連科目」として「課題分析」を置いている。</p> <p>○現職教員 現職教員については、1年次毎週月曜日に現任校に戻り、現任校の課題を分析し、校長をはじめとする教職員と意見交換等を行う「課題リサーチインターンシップ」(4単位)を実施する。その内容を「課題分析」で検討し、「中間報告」(改善計画)としてまとめる。2年次には「中間報告」(改善計画)に基づき、現任校で「学校実践実習A・B」に取組み、その成果を「修了研究報告書」としてまとめる。</p> <p>○学部卒生 学部卒生は、入学当初に小・中・特の免許種別によって連携協力校や附属特別支援学校から2年次の実習校を決定する。1年次毎週月曜日に実習校で「授業参加インターンシップ」を行い、学校や子どもの実態を理解し、2年次の実習に備え、「課題分析」において実習校の実態を分析、自己の課題を設定して「中間報告」(自己学習計画)を作成する。2年次のクォーターⅠで「授業実践実習A」に取り組み、実習校における自らの実践の分析、自己の課題の達成度の分析を行い、「授業実践実習B」に向けて、自己の学習計画を立てる。クォーターⅢで「授業実践実習B」に取り組み、「授業実践実習A・B」の成果を「修了研究報告書」としてまとめる。</p>		実習の種類	単位数	期間	時間数	時期	実習先	巡回指導回数	学生の配置	学校改善マネジメントコース	課題リサーチインターンシップ	4	毎週月曜日	最低20日間	1年次 4月～7月、 9月～2月	現任校	年間3回程度	1名	学校実践実習A	3	3か月	週1日半日 (巡回指導日)	2年次 4月～7月	現任校	月2回程度	1名	学校実践実習B	3	3か月	週1日半日 (巡回指導日)	2年次 9月～11月	現任校	月2回程度	1名	先進校実習	1	1週間		1年次 2月	連携協力校	2回	各校 5名程度	授業実践力向上コース	授業参加インターンシップ	4	毎週月曜日	最低20日間	1年次 4月～7月、 9月～2月	連携協力校	月1回程度	各校 2～3名程度	授業実践実習A	3	4週間		2年次 4月～5月	連携協力校	原則毎日	各校 2～3名程度	授業実践実習B	3	4週間		2年次 9月～11月	連携協力校	原則毎日	各校 2～3名程度	小規模校実習	1	1週間		1年次 2月	連携協力校	引率	各校3名	<p>以下のとおり開催時期の変更はあったが、認可時の計画通り履行。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「先進校実習」の実施時期は、1年次2月から1年次の11月に変更。</li> <li>・「小規模校実習」の実施時期は、1年次2月から1年次11月に変更。</li> <li>・特別支援教育コースの「課題リサーチインターンシップ」は、毎週月曜日から毎週火曜日に変更。</li> </ul> <p>認可時の計画通り履行。</p>
	実習の種類	単位数	期間	時間数	時期	実習先	巡回指導回数	学生の配置																																																																				
学校改善マネジメントコース	課題リサーチインターンシップ	4	毎週月曜日	最低20日間	1年次 4月～7月、 9月～2月	現任校	年間3回程度	1名																																																																				
	学校実践実習A	3	3か月	週1日半日 (巡回指導日)	2年次 4月～7月	現任校	月2回程度	1名																																																																				
	学校実践実習B	3	3か月	週1日半日 (巡回指導日)	2年次 9月～11月	現任校	月2回程度	1名																																																																				
	先進校実習	1	1週間		1年次 2月	連携協力校	2回	各校 5名程度																																																																				
授業実践力向上コース	授業参加インターンシップ	4	毎週月曜日	最低20日間	1年次 4月～7月、 9月～2月	連携協力校	月1回程度	各校 2～3名程度																																																																				
	授業実践実習A	3	4週間		2年次 4月～5月	連携協力校	原則毎日	各校 2～3名程度																																																																				
	授業実践実習B	3	4週間		2年次 9月～11月	連携協力校	原則毎日	各校 2～3名程度																																																																				
	小規模校実習	1	1週間		1年次 2月	連携協力校	引率	各校3名																																																																				

<p>ウ 施設との連携体制と方法</p> <p>エ 単位認定等評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校改善マネジメントコース 「課題リサーチインターンシップ」、「課題分析」、「学校実践実習A・B」における実践記録、整理・分析をもとに、現任校で得た知見が地域の学校にどのように活かされるかについて検討を行い、修了研究報告書としてまとめ、現任校をはじめ学校関係者参加の修了研究報告会を行う。</li> <li>・授業実践力向上コース 自らの学びと課題を修了研究報告書となるポートフォリオにまとめる。「授業参加インターンシップ」、「課題分析」、「学校実践実習A・B」における実践記録、整理・分析をもとに、自己課題、取組、省察・成果、今後の課題についてまとめ、実習校をはじめ学校関係者参加の修了研究報告会を行う。</li> <li>・スペシャリストコース 「課題リサーチインターンシップ」、「課題分析」、「学校実践実習A・B」における実践記録、整理・分析をもとに、現任校で得た知見が地域の学校にどのように活かされるかについて検討を行い、修了研究報告書としてまとめ、現任校をはじめ学校関係者参加の修了研究報告会を行う。</li> <li>・特別支援教育コース 現職教員の場合、「課題リサーチインターンシップ(特別支援教育)」、「課題分析(特別支援教育)」、「学校実践実習A・B(特別支援教育)」における実践記録、整理・分析をもとに、現任校で得た知見が地域の学校にどのように活かされるかについて検討を行い、修了研究報告書としてまとめ、現任校をはじめ学校関係者参加の修了研究報告会を行う。</li> </ul>	<p>計画がない。</p> <p>認可時の計画通り履行。</p>
--	-------------------------------------

## 4 教育委員会等との調整内容の履行状況

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 養成する人材像について</p> <p>和歌山県の教員については、以下の課題を有している。                      ・和歌山県全体で大量退職後の人的配置、人材計画を考えた場合、今後の教頭・校長任用をするべき年齢層が極めて薄く、非常に厳しい現状がある。                      ・管理職層等の任用に備えて、指導主事等として教育委員会へ出向させるべき年齢層も薄く、困難を極めている。                      ・これまでは、50歳ぐらいをひとつのめどに教頭・校長任用を行ってきたが、こうした状況から、若い層から教頭・校長の任用を考える必要がある。                      これらの課題に応えるべく、以下のような教員の養成を行う。</p> <p>①和歌山県教育委員会・和歌山市教育委員会からの要望を踏まえ、「学校経営」に関するコースを設け、教職経験10年程度の現職教員を対象とし、管理職を目指す人材を育成する。</p> <p>②ストレートマスターなど主として教職経験がない、あるいは浅い者、さらには教員免許未取得者を対象とし、和歌山県教育委員会・和歌山市教育委員会との連携事業である「初任者研修高度化モデル事業」の成果を生かし、「確かな授業力」をもち、若手のリーダーとなる新人を養成する。</p> <p>③現職教員を対象として、専門性を深めることに留まらず教科や領域を超えて、日常から未来に広がる学びを創り出す教員を育成する。</p> <p>④現職教員及び学部からの進学者などを対象に、特別支援教育に関する理解を深め、障害など特別な配慮を必要とする児童生徒一人ひとりに応じた教育が行える実践力を有する教員を養成する。</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p>
<p>イ 教育課程・教育方法について</p> <p>和歌山県教育委員会からの要望を踏まえ、教育課程全体を通じて和歌山県の教育課題の解決に向けた実践的な人材の育成に取り組む。</p> <p>具体的には、研究者7名、実務家9名の専任16名体制を基盤とし、地域的課題（小規模校が多く、その特色を活かした教育の充実）、学習面の課題（全国学力・学習状況調査等における学力の向上、小中学校等の児童の体力の向上）、生徒指導面の課題（基本的生活習慣の未確立や人間関係形成能力の低い児童生徒への対応や自己実現への支援、問題行動等の未然の防止や早期対応のための関係機関との連携や指導体制の充実）、教員の資質能力（若手教員が増加するなかでの教育力の向上）に対応した教育課程を編成する。</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p>
<p>ウ 履修形態について</p> <p>現職教員については、1年次毎週月曜日に現任校に戻り、現任校の課題を分析し、校長をはじめとする教職員と意見交換等を行う「課題リサーチインターンシップ」（4単位）を実施する。その内容を「課題分析」で検討し、「中間報告」（改善計画）としてまとめる。2年次には「中間報告」（改善計画）に基づき、現任校で「学校実践実習A・B」に取組み、その成果を「修了研究報告書」としてまとめる。</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p>
<p>エ 教員組織について</p> <p>研究者7名、実務家9名の専任16名体制を基盤とする。配置については、それぞれの教員の特性を配慮し、担当配置するとともに、授業の場においても理論と実践の往還がなされるよう、TTあるいはチームで配置している。</p> <p>なお、実務家教員については、経歴等で4タイプを配置する。</p> <p>①学校や当該分野で従来からの研究分野を横断した実践的研究をカバーする実践的研究を行ってきた者。学校現場の今日的課題に直接的な支援ができる。</p> <p>②和歌山県、和歌山市からの交流人事によって3年の任期で勤務する者で、指導主事等の経歴を有し、指導的立場で学校現場に関わってきた者。和歌山県における学校の実態や教育実践の現状と課題については熟知しており、院生が和歌山において直面している、あるいは今後直面するであろう課題に対して、的確な実践的指導を行うことができる。</p> <p>③和歌山県、和歌山市における校長経験者で、学校経営等に優れた実践的業績がある者。主として、「学校改善マネジメントコース」で提供する授業や実習において、和歌山県、さらには全国的なレベルで学校経営について実践的知見から指導できる。</p> <p>④「戦略的課題枠」として喫緊の課題に重点的に取り組むために配置する者。戦略的課題分野において、学校現場で広く取り入れられている実践的業績があり、実践的に指導することができる。</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p>

オ 連携協力校の在り方について

連携協力校設定の考え方

・「学校改善マネジメント」コースの「現任校をよりよい学校へと改善する中心的役割を担うことのできる教員」及び、「地域の強みを活かした学校づくりに寄与する教員」の養成という趣旨から、現職教員の「現任校」においての実習を主とする。  
 ・「授業実践力向上」コースの「確かな授業力」向上を中心に専門的知見に基づく高度の実践的指導力を持つ教員」、及び「学びをエンパワーする学習集団の育成できる教員」の養成という趣旨から、巡回指導や連携協力校との連携協力を密にするため、優れた実践を行い、これまで大学との連携事業等の関係がある近隣の学校を主とする。  
 ・小規模校実習(選択実習)は、県内では2014年度15%が「へき地校」の指定を受けている。13年目を迎えるへき地・複式実習の成果を基盤に、小規模校特有である、一人ひとりの子どもへの丁寧な指導や複式学級の運営について学ぶため、普段の授業などで訪問することが困難である地域の複式学級を置いている学校を連携協力校とする。  
 ・「授業実践力向上」コースにおける「小規模校実習」は、小規模校特有である「一人ひとりの子どもへの丁寧な指導や複式学級の運営」について学ぶため、複式学級を置いている学校を連携協力校とする。和歌山県内の複式学級比率は以前から相対的に高く、学部実習において15年間継続してきた「へき地・複式実習」の成果を基盤に実施するのが、この小規模校実習である。実習校の周辺に滞在して地域住民となりつつ実習生として協力校に通学するため、連携協力校は都市部から離れた地域にあることがむしろ望ましいといえる。  
 ・先進校実習(選択実習)は、現任校において取り組む課題において先進的に取り組んでいる学校で校長、教頭の職務である、学校経営の理念や手法、課題に関する取組について学ぶという趣旨から、併設型の和歌山県立中学校・高等学校及び、「初任者研修高度化モデル事業」等で連携してきた小学校とする。

認可時の計画通り履行。

カ 実習の在り方について

「実習科目」10単位及び「実習関連科目」2単位を必修とする。原則としてどの実習も免除は認めないものとする。「実習関連科目」として「課題分析」を置いている。  
 ○現職教員  
 現職教員については、1年次毎週月曜日に現任校に戻り、現任校の課題を分析し、校長をはじめとする教職員と意見交換等を行う「課題リサーチインターンシップ」(4単位)を実施する。その内容を「課題分析」で検討し、「中間報告」(改善計画)としてまとめる。2年次には「中間報告」(改善計画)に基づき、現任校で「学校実践実習A・B」に取組み、その成果を「修了研究報告書」としてまとめる。  
 ○学部卒生  
 学部卒生は、入学当初に小・中・特の免許種別によって連携協力校や附属特別支援学校から2年次の実習校を決定する。1年次毎週月曜日に実習校で「授業参加インターンシップ」を行い、学校や子どもの実態を理解し、2年次の実習に備え、「課題分析」において実習校の実態を分析、自己の課題を設定して「中間報告」(自己学習計画)を作成する。2年次のクォーターⅠで「授業実践実習A」に取り組み、実習校における自らの実践の分析、自己の課題の達成度の分析を行い、「授業実践実習B」に向けて、自己の学習計画を立てる。クォーターⅢで「授業実践実習B」に取り組み、「授業実践実習A・B」の成果を「修了研究報告書」としてまとめる。

認可時の計画通り履行。

キ 教職大学院の管理運営体制

恒常的に教育委員会等デマンド・サイドと密接に連携する方策

・「和歌山大学教職大学院運営協議会」  
 委員として、和歌山県教育委員会学校教育局長、和歌山市教育委員会学校教育課長、連携協力校代表2名が入る。  
 ・「和歌山大学教職大学院連携協力校等実習会議」  
 委員として、和歌山県教育委員会学校教育課長、和歌山市教育委員会学校教育課長、連携協力校校長が入る。  
 ・「実習部会」  
 実習ごとに部会を置き、大学の実習担当者と各学校の実習指導者が協議する。

運営協議会について

年間2回開催予定。これまでは、8月および3月に実施済み。

・和歌山大学教職大学院運営協議会規程(添付資料⑤)

連携協力校実習会議について

・連携協力校実習会議は実施していないが、年2回実施する運営協議会の中で実習の様子について外部委員(和歌山県教育委員会学校教育課長、和歌山市教育委員会学校教育課長、和歌山市及び紀の川市内の連携協力校校長代表、学校改善マネジメントコースに在学する学生の現任校校長代表)からの意見を聞く機会を設けている。また、実習校の指導教員とは、各校を担当する実習校担当教員(大学教員)が行っており、調整や検討・改善について密に連絡を取り合うことで実施している。また、初任者研修プログラムと連動している実習先については、連携校との調整や検討・改善のために研修担当教員(旧プロジェクトGM)を置いている。  
 ・和歌山大学教職大学院連携協力校等実習会議規程(添付資料⑥)  
 ・和歌山大学教職大学院運営協議会議事録(H29H30)(添付資料⑦)

ク その他

・FD活動への教育委員会等の協力内容  
 ・自己点検の評価等への取組

「FD活動への教育委員会等の協力内容」に関しては、運営協議会開催時に、教職大学院の講義評価の結果を示した上で協議しており、教育委員会関係者からも意見をいただいている。それらの意見をもとに、講義の内容面・手法面、受講生の評価方法等への改善を進めている。

## 添付資料目次

資料① 平成31年度和歌山大学大学院教職大学院学生募集要項

資料② 教育・地域支援部門概要

資料③ 和歌山大学大学院教育学研究科会議規程

資料④ 和歌山大学大学院教育学研究科専攻会議規程

資料⑤ 和歌山大学教職大学院運営協議會規程

資料⑥ 和歌山大学教職大学院連携協力校等実習會議規程

資料⑦ 和歌山大学教職大学院運営協議會議事録（H29H30）